

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 217B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状					
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ首都圏			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 延延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅				
2. 調査名	ジャボタベック圏統合輸送システム改良計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 37,082 内貨分 2) 254,904 外貨分 3) 17,888 外貨分 19,193 158,995			
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本調査で提案された駅舎改良計画はジャボタベック鉄道プロジェクトを通じて実施済、もしくは実施中である。フィーダーサービスの改良は他の政府機関との詳細な打ち合わせが必要である。東線高架化はジャボタベック鉄道プロジェクトの最優先項目には含まれていない。高架化についてはジャボタベック地区での将来的な長距離鉄道の運行方法や東線の混雑状況によって決定される事となる。 1991年9月 OECF融資I/A 締結 (ジャボタベック圏近代化事業 (8) 74億円) 1993年 工事開始 (95年3月完成予定) 事業化された内容 ①マンガライ、バサール・スホン、タナハバン及びジャティネガラ駅の軌道、プラットフォーム等の改良 ②トレーニング機材 (運搬シミュレーター) 調達 ③プロジェクト・マネジメント・サービス3 ④上記①に係るコンサルティング・サービス (平成5年度在外事務所調査) 2つのフェーズからなる以下の調査を予定している。 フェーズI: 既存調査のレビューと再評価、パイロットプロジェクトの選択と予備設計。 フェーズII: 入札書類の作成、詳細技術設計、費用積算。 (平成6年度国内調査) マンガライ、バサールスホン、ジャティネガラ、タナハバン各駅のホーム改良について、1991年度OECF資金 (ジャボタベック圏鉄道近代化事業) が承認され、現在、その入札を実施中。1995年4月より工事着手、1997年初めには完成の予定。また、東線高架化の扱い方については、長距離列車の運輸ルート、沿線の道路交通状況を考えてながら、今後、引き続き検討する必要がある。 (平成7年度国内調査) 上記4駅のホーム改良について1995年3月契約となり、現在工事中である。本調査でも提言していたJakarta Kota-Pasar Minggu 間の都市交通路線のうち、Kota-Block M間の地下鉄計画が実施に移されようとしている。 (平成7年度在外事務所調査) 軌道改良: 1993年3月~12月 D/D 1995年4月~97年1月 建設					
4. 分類番号		<M/P> 長期的なジャカルタ首都圏の発展を考えると、都市鉄道、道路個々の分野での改良計画のみならず、各々のカウンターパートを踏まえた統合的な交通体系の整備が必要である。鉄道計画、道路計画の有機的な調和を目指し、次のことを提言している。 ①鉄道、道路整備計画を考慮した最適パターンを選択 ②上記の最適パターンをベースに鉄道サイドで整備すべきマスタープランの提案 ③その中で、緊急に具体化しなければならないプロジェクトの選択 <F/S> M/Pのうち緊急に整備すべきプロジェクトを選定した。 (1) フィーダーサービスの改良 (3駅: Pasar Senen, Jatinegara, Kemayoran) ・駅までの歩行者と車の分離、駅前広場に近づく通路拡中、信号機の設置 ・歩道橋の設置、駅前広場のバスベイ。全駅63駅から最重要駅3駅を選んで改良案を作成 (2) 駅設備の改良 (上記3駅) ・建物、ホーム、乗換橋、ホーム上屋。駅設備の改良は、フィーダーサービスと密接な関連があり、フィーダーサービスの改良と同時に駅設備を改良することが有効である。 (3) 東線の高架化 高架: JL. Manggadua-JL. Pasar Gajlok (6.5km) 間、Flyover: JL. Pramuka 上記プロジェクト予算の1) は3駅改良、2) は東線高架化									
5. 調査の種類	M/P+F/S										
6. 相手国の担当機関	インドネシア国運輸省陸運総局 (PHBD)	計画事業期間	1) 1993. -2005.	2) 1997. -2002.	3)						
7. 調査の目的	ジャボタベック圏の2005年までのM/Pと緊急プロジェクトのF/S	4. フィージビリティとその前提条件	有	EIRR 1) 34.78 2) 15.22 3)	FIRR 1) 6.33 2) 3)						
8. S/W締結年月	1988年 2月	条件又は開発効果									
9. コンサルタント	(日) 海外鉄道技術協力協会 (株) パシフィック・コンサルティン・サービス	<M/P> [開発効果] ジャボタベック鉄道の整備をし、フリークエンスを増すとともにフィーダーサービスを実施することにより鉄道シェアを15%までアップし、鉄道混雑を緩和する。 2005年に向けての鉄道、道路の有機的な連携を目指した統合輸送システム全体としての妥当性が確認されると共に、鉄道側の整備計画を進めることにより大幅なサービスのレベルアップが期待できる。また鉄道と道路のアクセスを改良するためにフィーダーサービスの整備、駅前広場、乗換設備などを整備することによって旅客の増大が期待できる。 <F/S> 1) 3駅のフィーダーサービス・駅設備改良を実施することにより旅客の利便を図り、旅客数を増加させる。緊急3駅のフィーダーサービス及び駅改良は、経済的に十分なフィージビリティを示している。財務的な自立性をもたせるために、投資額、運営費の相当部分は都市側負担が望ましい。 2) 東線のフリークエンスを増加させ、かつ増大する結切交通量を捌くことが可能となる。Flyoverと高架化では都市計画に高架化の方が優れているが、巨額の工事費を必要とするので、実施時期をずらすなど慎重に検討するのが望ましい。									
10. 調査団	団員数 15							調査期間 1988.11-1990.8(21ヶ月)			
	延べ人月 国内 109.20 現地 51.30 57.90							11. 付帯調査・現地再委託 なし			
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	342,883 (千円) 335,000	5. 技術移転 ①ワーキングペーパーの作成・説明・討議 ②カウンターパート研修 2名受入 (JICA) ; 全体討議の参加									
		3. 主な情報源 ①、②、④									

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 218B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市とその周辺のGERBANGKERTOSUSILA地域およびジョンパン県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	スラバヤ都市圏電気通信網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=Y148= Rp1,850	M/P	1) 854,000 内貨分	外貨分		
3. 分野分類	通信・放送/電気通信		F/S	1) 27,560 内貨分	3,440 外貨分	24,120	
4. 分類番号		3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本計画の事業内容のうち、5次計画未の目標達成のため、スラバヤ中継線網補充計画および、スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画の一部を先行実施することとなり、PT.TELKOM (旧PERUMTEL/電気通信公社) は、1993年にNTC及びローカルのPT.WIDAYA DUTA INFORMINDOとコンサルティング契約を締結。 1992年10月 OECF融資 1/A スラバヤ都市圏電気通信網整備事業(1)、29.41億円 事業内容： スラバヤ市と周辺地域(スラバヤ都市圏)に通信システム(交換機、伝送路、加入者線等)の整備する第1期事業として、①交換機等の一部 ②全体事業のコンサルティング・サービスを行う。 1993年11月 OECF融資 1/A 同事業(2) 80.91億円 1995年6月 第1期事業着工予定(1996年7月完了予定) 上記以外の本計画の事業実施については、日本政府の援助を要請すべく、インドネシア政府内で準備中。 (平成7年度国内調査) 1期、2期同時進行中。加入者線を除き、1995年3月着工。コントラクターの設計が終了し、1995年9月現在機器製造中。	
5. 調査の種類	M/P+F/S	<M/P> 長期計画(2004年) <スラバヤ市街地域> 1. 複局地の拡大 2. 電話設備端子数408,000回線(普及率8.0/100人) 3. 中継線網のルート二重化の完成 <周辺地域> 1. 県都の電話普及率を8.0/100人とする。 2. 全ての村(DESA)に自動電話サービスを拡大する。 <F/S> 1. スラバヤ複局地拡大に伴う中継線網補充計画 光ファイバー伝送システム、新規：13区間、既存拡張：13区間。マイクロシステムアップグレード：1ホップ。(以下アップグレードは、8+34m6:Us) 2. スラバヤと周辺県都を結ぶ市外回線網改善計画 統合デジタル網(IDN)構築のためスラバヤの既存伝送路網のデジタル化を実施する。 新マイクロリンク建設、1.5GHz・8m6:Usシステム：5ホップ、2GHz・34m6:Usシステム：4ホップ。マイクロリンクアップグレード：4ホップ 3. 県都の加入者に自動電話サービスを提供するためのローカル通信網整備計画 拡大計画の内訳、基地局：9、周辺局：64、加入者数：1700 計画事業期間は1) 当初計画、2) 変更計画					
6. 相手国の 担当機関	観光・郵電省/郵電総局 電気通信公社						
7. 調査の 目的	スラバヤ都市圏の電気通信網整備のための長・中期計画策定						
8. S/W締結年月	1988年 6月						
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	計画事業期間	1) 1992. -1994.	2) 1993. -1996.			
		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 14.85 2) 3) FIRR 1) 14.05 2) 3)			
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1988.9-1990.12(13ヶ月) 延べ人月 60.53 国内 20.34 現地 40.18	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし	<M/P> 本計画ではスラバヤ地域の重要性を考慮し、地域格差の拡大を防ぐことを目標とし、第5次計画終了時点におけるジャカルタとの供給格差(100人当たりの普及率で)を2004年まで維持することを条件に供給計画を策定した。 調査対象地域、特に周辺地域において、工業開発計画が促進されており、電気通信網の整備がこれら開発計画に効果を生むことが期待され、民間投資も促進されることになろう。 <F/S> 1. 本計画は現在実施中のTELECOM III プロジェクトが当初計画どおりに実施されること前提条件となっている。 2. 本計画は対象地域の電話交換機のデジタル化計画と整合をとることが必要である。 3. 対象地域では社会・経済活動が活性化しており、特に周辺地域において、地域開発、工業化促進が計画されている。 EIRRの前提：コスト/収入は、1990年が基準、料金システムは同年8月が基準、償却15年。 FIRRの前提：投資コストは、外貨22,000千\$、内貨2,700千\$と見積、 保守コストは投資コストの3% (年当り)					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	202,367 (千円) 185,234	5. 技術移転	①現地調査時にカウンターパートにTELJOIを実施した。 ②ローカルコンサルタントを活用し、ローカルコンサルタントを通じ、カウンターパートに対する技術移転を実施した。 ③調査団の国内自費時(DFA自費時)にカウンターパート2名を研修生として日本に受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。				
					3. 主な情報源	①、③、④	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 219B/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>ジャカルタ市全域650km ² <F/S>M/Pで選定された最優先地区 都市排水：38km ² 下水道：43km ²			1. プロジェクト の現状(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ジャカルタ市都市排水・下水道整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 72,000 内貨分 2) 980,000 外貨分	(状況) 都市排水：個々の事業規模は小さいため、インドネシア政府が独自に順次実施の予定。 下水道：事業コストが2億4,070万ドル(1990年価格)と大きい上に、8年の年月を要するため、2段階に分けて実施される。第1段階事業を1996年度に、第2段階は2000年に終了予定。 F/S調査で提案のあった最優先地区約4,000haをカバーするセントラルジャカルタ地区の詳細設計、及び緊急プロジェクトとして、プルート池を利用した処理場の一部の建設がOECD借款により行われた。 (ジャカルタ下水整備事業(Ⅰ)、1992年10月 1/A締結、21.21億円) (平成6年度国内調査) 本調査実施以降、ジャカルタ市都市開発計画(特に処理場予定地のプルート池周辺地域の再開発事業)が検討され始めており、その為の処理場用地変更を含めたF/Sのレビューを実施中である。 (平成7年度国内調査) F/Sレビュー調査が継続中である。		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		<M/P> 1) 都市排水 水路改修 L=76.1km 新排水路建設 L=11.4km 排水ポンプ場建設 2カ所 @=8.7m ³ /s 2) 下水道 ジャカルタ市全域650km ² を人口密度によってA. 単独浄化槽設置区域 B. 合併浄化槽設置区域 C. 下水道整備区域の3区域に分割。下水道でカバーされる区域は166km ² にのぼり、さらに6つの小処理区に分割された。 2010年での6処理区合計の下水処理量は、1,252,000m ³ /日となる。 また、合計の下水管延長は2,223kmとなる。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 1) 都市排水 河川改修：27.4km、護岸構築46km 橋梁改修：15カ所 2) 下水道 下水管渠：管線(Φ1,900mm~Φ2,900mm) L=10.34km その他管渠(Φ150mm~Φ1,500mm) L=538km 中継ポンプ場：1カ所 Q=63m ³ /m 下水道処理場：1カ所 エアレーテッドラグーン方式(プルート池) Q=530,000 /d					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省都市住宅総局及びジャカルタ市						
7. 調査の 目的	M/Pで選定した区域の都市排水、下水道整備のF/S調査の実施 ジャカルタ市の都市排水・下水道整備に関するM/Pの策定						
8. S/W締結年月	1988年 12月						
9. コンサルタント	(株)パシフィックコンサルタンツ(株) 日本工営(株)	計画事業期間		1) 1992. -2000. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有 EIRR 1) 20.00 FIRR 1) 2) 2) 2) 3) 3) 3)			
10.	団員数	条件又は開発効果					
調査団	調査期間	1989.9-1991.2(17ヶ月)					
	延べ人員 国内 現地	25.92 82.77					
11. 付帯調査・ 現地再委託		①都市排水：F/S調査で提案したプロジェクトの経済効果は、EIRR=20.0%となる。また、費用便益比率(B/C)も2.15となり、経済性の高いプロジェクトである。 ②下水道：F/S調査地域から排出される汚濁負荷量は2000年には59,145kg BOD/日となる。このうち下水道による削減量は、49,659kg BOD/日であり、削減率は84%となる。また将来は、					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 ①セミナーの実施 ②分野別にカウンターパートと個別ディスカッションの実施					
		3. 主な情報源					
		①、④					

外国語名 Urban Drainage and Wastewater Disposal Project in the City of Jakarta

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 312/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブンクル州北ブンクル県北ムコムコ郡 (14,800ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	アイルスラガン灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 37,325	内貨分	1) 9,842			
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 27,483	外貨分	2) 27,483			
4. 分類番号		本事業は純灌漑面積4,200ha、ゴム及びトウモロコシのためのプランテーション2,750haを対象とした人植地における灌漑排水事業であり、次の内容を含んでいる。 (1) 頭首工の建設 (2) 川排水路施設の建設 (3) 管理用道路及び連絡道路の建設 (4) 圃場施設の建設 (5) 追加農地の開墾(水田及びゴムのプランテーション) (6) 維持管理施設の建設 (7) 小水力発電所の建設	3) 27,483					
5. 調査の種類	F/S							
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 灌漑II局							
7. 調査の 目的	ブンクル州のアイルスラガン地域、約23,000haの灌漑開発計画のF/Sを行う							
8. S/W締結年月	1989年 2月		計画事業期間	1) 1991. -1996.		2)		
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 日本工営 (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 12.70 2) 3)	FIRR 1) 2) 2) 3)			
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1989.8-1990.11(15ヶ月) 延べ人月 国内 40.91 現地 16.94 23.97	条件又は開発効果						
11. 付帯調査・ 現地再委託	試料分析、気象観測機器設置、測量、 地質調査、環境影響調査	本事業は既存及び新規計画の人植地への水田及びプランテーションを対象とした灌漑排水事業であると共に小水力発電、洪水防衛、飲雑用水の供給等の計画を含んでいる。 このため(1)追加人植が計画通り実施されること、(2)関係機関、関連事業との調整が特に必要である。 本事業地域内の特に中部ジャワ、クドンオンボ地区からの緊急移住地については早急な改善が必要である。 【開発効果】 州政府の政策によって今後の農業生産地域として定められたブンクル州北部において、本地区の農業開発を促進することは、計画地域の既存住民及び既入植移民の経済的安定化のみならず、周辺への強い農業開発インパクトを与える重要な意味を持つ。						
12. 経費実績	総額 148,867 (千円) コンサルタント経費 143,474	5. 技術移転	本調査業務の特に現地業務を通してインドネシア関係職員に対し、技術移転を図った。			2. 主要理由	地域内入植農民の生活安定、移民事業促進、米の自給維持のため。	
						3. 主要情報源	①、③	

外国語名 Air Selagan Irrigation Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1992年 3月
改訂 1996年 3月

ASE IDN/S 340/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア国内カリマンタン州 バンジャルマシンの港運入航路及びその周辺水域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	バンジャルマシンの港航路維持・浚渫計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥146= Rp1,849	1) 51,100	内貨分	1) 14,100 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主要事業内容	1. 目的 バンジャルマシンの港航路の埋没量低減策の開発、維持浚渫の効率改善の開発 2. 内容 総合計画(2000年目標)と第1期計画(1995年目標)に分かれる。 ① 浚渫の建設: 航路の両側に11km×2 (うち第1期分 7km×2) ② 浚渫計画: 浚渫機材、技術、管理運営の改善 ③ 航行安全計画: パイロットボートの整備			(状況) 事業実施の検討段階に至っていない。 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		計画事業期間	1) 1993. -2000.	2)	3)		
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.20 2) 3)	FIRR 1) 5.00 2) 3)		
6. 相手国の 担当機関	運輸省海運総局	条件又は開発効果	[前提条件] 下記の条件のもとで開発効果の検討を行った。 WITHOUT CASE WITH CASE 航路の規模 水深6m 幅員100m 水深6m 幅員100m 年間維持浚渫量 510万m ³ 350万m ³ 維持浚渫単価 1.9US\$/m ³ 1.9US\$/m ³ 経済価格 0.7~1.9US\$/m ³ 0.7~1.9US\$/m ³ 名目価格 (1996年~2025年) (1996年~2025年)				
7. 調査の 目的	バンジャルマシンの港の進入航路の埋没 量低減策と維持浚渫の効率改善策の開 発	[開発効果]	第1期計画のEIRRは13.2%、FIRRは5.0%である。				
8. S/W締結年月	1987年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	Geodeta Berlian Centi p.t.				
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター 日本テトラポッド(株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	855,401 (千円)				
10. 調査団	団員数 13 調査期間 1988.3-1991.3(37ヶ月) 延べ人月 国内 159.69 84.45 現地 75.25	5. 技術移転	① セミナーの実施(大規模1回 小規模3回 視察機材操作指導2回) ② カウンターパート研修の実施(2名・1989年11月~12月)				
11. 付帯調査・ 現地再委託	Geodeta Berlian Centi p.t.	3. 主要情報源	①				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	855,401 (千円)						

外国語名 Maintenance Dredging in the Access Channel of Banjarmasin Port

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 339/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア共和国ジャワ島西ジャワ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ボゴール-バンドン道路整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥145= Rp1,750	1) 337,380	内貨分	1) 132,140 2) 3) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	1) ジャゴラビ有料道路を延伸させ西ジャワ州の主要都市パッタック、スカブミ、チアンジュールを経由し新チカンベック-パダラン有料道路までの約100kmの新設道路建設事業で事業費324百万US\$ 上記新設道路は、最終的に4車線の自動車専用道路とする。しかし、交通需要の伸びと費用と便益のバランスを考慮し、下記の3段階に分けて建設を進める。 ①ジャゴラビ有料道路をスカブミまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。 ②スカブミからチタタまで暫定2車線の自動車専用道路として延伸する。この建設段階で全線が暫定2車線道路として結ばれる。 ③チアウィからスカブミ間を4車線に拡幅する。残りの区間は、交通需要の増大に併せて4車線化する。 2) プンチャックバスとジャゴラビ有料道路間約15kmの現道拡幅改良建設事業で事業費13百万US\$ この事業は、タマンサフリ交差点やチプラン市場などの部分的な道路改良と、路肩舗装、登坂車線の導入、歩道の設置、さらに山地部のガードレール、安全ミラーの設置などの交通安全施設の設置よりなる。				
4. 分類番号		7. 調査の目的	交通需要の増大と地域開発の促進のための道路整備				
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1988年 11月				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局	9. コンサルタント	八千代エンジニアリング(株) (株) オリエンタルコンサルタンツ (株) 国際農林業協力協会				
7. 調査の 目的		10. 調査団	団員数 18 調査期間 1989.3-1990.11(21ヶ月) 延べ人月 国内 65.50 現地 15.00 50.50				
8. S/W締結年月	1988年 11月	11. 付帯調査・ 現地再委託	交通調査 土質調査 航空調査				
9. コンサルタント		12. 経費実績	総額 295,047 (千円) コンサルタント経費 278,120				
10. 調査団		5. 技術移転	本調査はインドネシアカウンターパートと共に合同で調査を進め、高規格道路と地球開発との関わりについて検討し、その有用性についてセミナーを開催し発表した。				
11. 付帯調査・ 現地再委託		6. フィーチャリティ とその前提条件	有 EIRR 1) 17.80 FIRR 1) 8.80 2) 27.00 2) 8.80 3) 3)				
12. 経費実績		条件又は開発効果	西ジャワ州の2大都市であるボゴールとバンドンを連絡する道路交通需要は非常に高い。しかし、現況道路網は貧弱であり、両都市を連絡する唯一の道路となっており道路は沿道の日常生活交通と通過交通が混在して混雑している。ジャカルタに隣接する対象地区は観光、農産物供給、工業等の経済開発ポテンシャルが高いが開発が遅れている。また、2大都市に隣接する対象地区の人と物流の増大に対応する必要がある。 EIRRの条件 基準年：1989 プロジェクト期間：2010~40 分析期間：1993~2040 基準価格：1989年の経済価格 残存価格：ゼロとする FIRRの条件 料金：小型車 60Rp/km、大型車 60Rp/km 年率3%の上昇 貸入金利：5% 返済期間：5年猶予25年払い				
1. 国名	インドネシア	1. プロジェクト の現況(区分)	(状況) 現地政府は、現況のプンチャックの交通混雑の対象であり、ジャカルタに隣接し観光及び産業ポテンシャルは高いが開発が遅れているスカブミ地区の開発に大きな影響のある本プロジェクトのF/Sに大きな関心を示していた。しかし、外国援助により建設を進めるには、よりプライオリティの高い国家戦略プロジェクトと国内の安定的発展のため、地域間の投資バランスを考慮せざるを得ない状況にある。このため収益性のあるプロジェクトについては、出来るだけ民間主導のBOT方式を採用したい意向である。しかし、道路プロジェクトの場合F/Sで明らかにならないように、EIRRが高くてもその利益は開発効果等に散逸しFIRRは小さく、BOT方式にする場合ソフトローンの導入、規制、補助金等でFIRRを大きくする必要がある。なお、現道拡幅改良事業については、そのコストも小さいので、地方道路改良などのパッケージに入りたいとのことである。BOT方式を採用する場合F/Sで明らかにならないように、ソフトローンを導入した場合でもFIRRが小さく建設まで多くの問題を処理する必要があり、事業実施がさらに遠のく可能性が高い。このため現地政府は本プロジェクトをBOT方式で進めるかどうか思案中である。 公共事業省道路総局はBAPPENASを通じて、1992/93年度OECD/FUNのE/Sを申請すべく手続きした。 (平成6年度国内調査) インドネシア政府はBOT方式で事業を実施する予定である。 (平成7年度国内調査) インドネシア政府公共事業省及びインドネシア国高速道路公団は、当案件を民営案件(BOT)として、1995.4.5に国内の有料道路770km(19パッケージ)の一部として当該案件を3区に分けて公示し、インベスターを募った。 事業開始 A チャワン-スカブミ 53.5km 401Bill 2001年 B スカブミ-チアンジュール 31km 233Bill 2001年 C チアンジュール-チタタ 30km 225Bill 2004年				
2. 調査名	ボゴール-バンドン道路整備計画	2. 主要理由					
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要情報源	①				

外国語名 Bogor-Bandung Road Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 220B/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ブラワン川とパダン川にはさまれた主要7河川流域(対象面積5,500km ²)、北スマトラ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ブラワン-パダン統合河川流域開発計画	2. 提案プロジェクト (US\$1,000)	M/P	1) 390,390	内貨分		
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	US\$1=¥136= Rp1,950	F/S	1) 136,791	内貨分	71,383 外貨分 65,408	
4. 分類番号				2) 28,721		11,540 外貨分 17,181	
5. 調査の種類	M/P+F/S			3)			
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局計画局	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) デリ川改修についてはADBの資金援助により実施中である。これにあわせて本調査結果によるプチュット改修、放水路及びダム建設についての具体化を準備中。1992年度のOECDローンに追加申請したが時期として遅く、1993年度への申請に向け調整している。 (平成5年度現地調査) M/Pで提案されたウラール川改修プロジェクトは、OECDローンにより実行された。このプロジェクトにより洪水発生地域は大幅に減少した。しかし洪水自体は、未だに発生する。また、現在は沈殿・侵食が新たな課題となっている。 1989年12月 OECD融資、I/A締結(灌漑洪水防衛修復事業 215億円)* *OECD融資事業内容 下記の5つの修復・更新事業を行う(本プロジェクトは、そのうちの①にあたる) ①ウラール川治水灌漑 ②コメリン上流域灌漑 ③東ジャカルタ洪水防衛 ④チタム川上流洪水防衛(E/S) ⑤プランタス川治水、これらに関わるコンサルタント費用 計画域全体としては、産業による河川の汚染が発生している。特にデリ・プルチュット川流域で深刻である。 (平成7年度国内調査) 1994年度末からJICA資金による詳細設計を実施中。	
7. 調査の 目的	治水利水を中心とするブラワン-パダンの統合河川流域開発のM/Pの作成 M/Pにおいて優先度の高い緊急計画に対するF/S調査の実施	M/P (1995-2010) : 建設事業費総額7.612億ルピア (3.9億ドル) (1) 最適治水計画 ブラワン川、デリ・プルチュット川、セルダン川、ウラール川、プルトゥ川、パダン川における河川改修(総延長174.7km)、放水路(3.8km) (2) 最適利水計画 ラウシメメダム、ナモバタンダム(ともにメダン地区の治水利水用)、ブルマイ導水路 緊急計画の構成 (1) デリ・プルチュット川流域治水利水計画 ①デリ川改修 : 延長37.4km 計画流量460m ³ /s (フルプティア) ②プルチュット川改修 : 延長28.0km 計画流量300m ³ /s (トウンバカウ) ③放水路 : 延長3.8km 計画流量120m ³ /s ④ラウシメメダム : ロックフィルタイプ 高さ74.5m 総貯水容量34百万m ³ (2) パダン川改修計画 河川改修 : 延長29.5km 計画流量630m ³ /s (プロホール) 上記予算は1991年9月価格ベース					
8. S/W締結年月	1989年 11月	9. コンサルタント		計画事業期間			
	(株)建設技術研究所 (株)パスコインターナショナル			1) 1995. -2000. 2) 1995. -2002. 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 17.90 2) 9.90 3) 11.86	FIRR 1) 2) 3)	
10. 調査団	団員数 17	条件又は開発効果		[条件] ①M/Pでの治水計画規模はデリ・プルチュット水系100年、他5河川50年。河川改修対象は100年洪水の氾濫域内区間。 ②2010年人口予測および水需要予測(住宅総局基準をベース)は次の通り。 メダン市 2,679(千人) 597,723(m ³ /日) テピンティンギ市 173 38,639 8河川流域 2,753 127,440 ③緊急計画での治水計画規模はデリ・プルチュット水系30年、パダン川流域10年。利水は2000年を目標とし10年確率の洪水年に平均流量が都市用水需要を満たす条件。 [開発効果] ①メダン市の周辺について30年確率の洪水に対する安全確保と都市用水および灌漑用水の確保。 ②パダン川治水安全度が2年から10年確率へ向上。 上記予算のEIRR1)はデリ・プルチュット水系の治水計画、2)は同水利計画(全体計画は、			
	調査期間 1990.3-1992.3(24ヶ月)	11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転 現地調査期間中の各担当によるOJT研修の他、実地研修を含めた全分野についての特別講義を実施した。			
	延べ人員 93.63			2. 主な理由			
	国内 37.30						
	現地 56.33						
	11. 付帯調査・ 現地再委託	水文観測所の建設と機器の設置、河床材料・浮遊砂調査、水質調査、地質、土壌調査、環境影響調査		3. 主な情報源			
12. 経費実績 総額	531,233(千円)			①、③、④			
12. 経費実績 コンサルタント経費	507,837						

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 313/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州ニアス県			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ニアス島灌漑農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,850	1) 36,015	内貨分	1) 21,086		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	立案した17地区の開発計画案の中から、メザワ・ホウ灌漑開発計画を取り上げF/Sを実施した。 灌漑面積 : 5,100 ha 取水取 : 4カ所 用水路 : 管線及び2次水路 101 km 排水路 : 62 km 管理用道路 : 131 km 末端灌漑排水施設 : 5,100 ha 新規開田 : 2,640 ha 灌漑農業支援センター 上記1)は、現地通貨で66,628百万ルピア、内貨分39,010百万ルピア、外貨分27,617百万ルピア 計画事業期間は5年			(状況) 調査終了後、本プロジェクトの詳細設計等を含むプロジェクトの実現化の動きは、まだない。 (平成6年度国内調査) インドネシア政府内で、JICAの無償案件として詳細設計の要請を検討中。ただし、多数の灌漑案件が援助要請にあがっており、本案件は優先順位的に低く、採択されにくい面がある。 (平成6年度現地調査) 世界銀行に要請中である。1994年度のBlue Bookに挙げられている。 (平成7年度国内調査) 世界銀行はJICA開発調査済案件について、インドネシア政府公共事業省水資源総局の要請によりレビューを行ったが、本件を含めてプロジェクト本体への融資には全く関心を示していない。 平成7年度農林水産省国際協力課所管の資金協力案件形成支援調査により、資金協力の要請につなげるための効果的フレームの検討を行う。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
7. 調査の 目的	ニアス島全体の農業開発方向を構想し、開発優先地区を選定する。その灌漑農業開発計画を策定し、その可能性を検討する。		8. S/W締結年月	1989年 11月		9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パシフィックコンサルティンクス
10. 調査団	団員数	11		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 10.20 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)	条件又は開発効果
	調査期間	1990.8-1991.8(13ヶ月)		[条件] ①プロジェクト・ライフ=50年 ②すべての価格は1990年価格 ③外貨換算率US\$1.0=Rp1,850 ④補助金・税金・金利等、移転費用は経済的事業費から除外 ⑤貿易財となりうる農産物/資材の経済価格は世界銀行の1995年予想価格より算定 [開発効果] 47,500トンの米(粉)の増産			2. 主な理由
	延べ人月 国内 現地	52.37 19.50 32.87					11. 付帯調査・ 現地再委託
12. 経費実績	総額 コンサルタント経費	250,058 (千円) 184,658		5. 技術移転	現地調査を通じてのOIT		3. 主な情報源 ①、③

外国語名 Nias Island Irrigation and Agricultural Development Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 341/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ〜モジョクルト間ルート及び周辺をカバーする地域 (東ジャワ州)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スラバヤ〜モジョクルト有料道路建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp1,965	1) 199,370	内貨分	1) 96,370 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	①延長：総延長38.32km、内構造物延長4.06km ②車線数：当初4車線、将来6車線の段階施工 (橋梁及び高架区間は当初より6車線とする) ③設計速度：120km/h (一部スラバヤ側区間は都市内高速道路として100km/hとした) ④幅員：車線幅3.6m、中央分離帯幅5.5m (当初)、外側路肩幅3.0m、内側路肩幅1.5m ⑤主要橋梁：ボロン河橋 (延長145m) 及びスラバヤ河橋 (延長140m) 共に3径間連続PCボックス・ガーダー橋、基礎はケーソン ⑥インターチェンジ：起終点を含み5カ所 ⑦料金徴収システム：距離料金制 (スラバヤJC〜スラバヤ内環状道路区間は均一料金制) ⑧舗装構造：アスファルト・コンクリート、舗装厚67cm ⑨初期投資額：391,757百万ルピア (内建設費263,194百万ルピア)			(状況) 道路総局は、本プロジェクトをBOT方式及び政府資金両方の組み合わせで実施することを考えている。 (平成5年度在外事務所調査) インベスターがD/D及び財源を用意することとなっている。インベスターは未定の模様。 (平成6年度国内調査) インドネシア政府とBOT方式のプロポーザルを提案したインベスターとの間で協議中である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 28.00 2) 3)	FIRR 1) 22.00 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	(1) 経済評価 プロジェクトの実施による直接便益は旅行費用 (車両走行費用及び時間費用) の節減である。経済費用便益分析の結果は以下の通り。 <条件> 基準年次 : 1991年 プロジェクト・ライフ : 計画有料道路の完成から25年間 価格 : 1991年固定価格 割引率 : 15% <評価結果> : EIRR=27.9%、NPV=457,541百万ルピア、B/C=2.68 直接便益のほか関連地域 (特にインターチェンジ周辺地域) の開発に対する莫大な間接便益が期待でき、本プロジェクトの早期実施が望まれる。 (2) 財務分析 各目価格ベースのFIRRは、ROIが22.0%、ROEが22.4~26.9% (長期借入金の利率により変化する) である。これらの値は、インドネシアの商業銀行の預金金利水準と同等レベルにあり財務的には実現出来るものではない。出来るだけ低利の長期借入金の導入、料金水準の引き上げ等の方策を採る必要がある。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省道路総局及びインドネシア 有料道路公社	8. S/W締結年月	1) 1991. -1995. 2) 3)				
7. 調査の 目的	スラバヤ〜モジョクルト有料道路プロ ジェクトのフィージビリティの検証	9. コンサルタント	日本E管 (株) (株) パスコインターナショナル				
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1990.8-1991.10(15ヶ月) 延べ人月 45.96 国内 12.40 現地 33.56	11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成作業 交通調査 地質調査				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	271,228 (千円) 262,807	12. 技術移転	①現地実務等においてカウンターパートと共に作業を実施した。 ②公共事業省道路総局スタッフ1名が、1990年8月に来日し、研修プログラムに参加した。(8月~10月) ③ジャカルタにて、ラン・デイ・セミナーを実施した。(1991.8.28)				
		3. 主な情報源	①、②				

外国語名 Surabaya - Mojokerto Toll Road Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 606/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																																							
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																						
2. 調査名	第6次5カ年電気通信網開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 7,611,310	内貨分	1) 2)																																																								
3. 分野分類	通信・放送/電気通信	3. 主な提案プロジェクト	2) 外貨分																																																										
4. 分類番号		*プロジェクト=PJ PJパッケージ種別 パッケージ数 PJコスト (百万USドル)																																																											
5. 調査の種類	M/P	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">地域網PJ</td> <td style="width: 15%;">53</td> <td style="width: 15%;">3,956.52</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>基幹伝送路網PJ</td> <td>19</td> <td>1,248.73</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>150万端子地域PJ (ジャカルタ, サラワハ, マン)</td> <td>3</td> <td>1,093.5</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>自動車電話PJ</td> <td>4</td> <td>625.27</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>ラジオ・ページングPJ</td> <td>4</td> <td>180.3</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>運用・保守PJ</td> <td>2</td> <td>10.89</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>公衆電話PJ</td> <td>1</td> <td>170.0 1)</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>PJ管理/エンジニアリング・サービス</td> <td>1</td> <td>326.9</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計 87</td> <td>7,611.31</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>						地域網PJ	53	3,956.52				基幹伝送路網PJ	19	1,248.73				150万端子地域PJ (ジャカルタ, サラワハ, マン)	3	1,093.5				自動車電話PJ	4	625.27				ラジオ・ページングPJ	4	180.3				運用・保守PJ	2	10.89				公衆電話PJ	1	170.0 1)				PJ管理/エンジニアリング・サービス	1	326.9					計 87	7,611.31			
地域網PJ	53	3,956.52																																																											
基幹伝送路網PJ	19	1,248.73																																																											
150万端子地域PJ (ジャカルタ, サラワハ, マン)	3	1,093.5																																																											
自動車電話PJ	4	625.27																																																											
ラジオ・ページングPJ	4	180.3																																																											
運用・保守PJ	2	10.89																																																											
公衆電話PJ	1	170.0 1)																																																											
PJ管理/エンジニアリング・サービス	1	326.9																																																											
	計 87	7,611.31																																																											
6. 相手国の担当機関	観光・郵電省/郵電総局(PT.TELKOM)	(1) 地域網PJに含まれるため計には加えない																																																											
7. 調査の目的	電気通信網長期間開発方針を基に、インドネシア共和国の全域を対象とした第6次5カ年(1994~99)電気通信網開発計画を策定する。	4. 条件又は開発効果 第2次25カ年国家経済開発計画の最初の5カ年計画(1994~99)として、国家経済を離陸させる段階に位置する本計画は、完了までに電話数率を国家水準に引き上げることを目指す350万端子の増設と、国家経済成長の牽引の役割を果たす事を旨とする150万端子の増設を目標とする。また、PJ実施計画の策定基本条件として、PJを2区分し、(1)地域PJ分と(2)基幹伝送路網分とし、前者分形成に当たっては、地域網を構成する交換機、線路、伝送路等が一つに包括され、地域網として機能できる様な単位を各地域毎に作り上げることを目標とする。																																																											
8. S/W締結年月	1991年 12月	(平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) ・第6次5カ年計画(REPELITA VI)において、電気通信分野は、インドネシア国土を7地域に分けて、そのうち5地域をBOTによりKSO(民間企業コンソーシアム)が担当することになった。本報告書は、この方針決定過程における重要な基礎資料として、ADBが作成したM/Pと共に用いられている。また、KSOの大札仕様書の中で参考文書の一つになっている。 ・OECD融資によるジャカルタ首都圏通信網整備事業(35.9億円)が本調査をもとに計画され、実施中である。 1993年11月 OECD融資L/A締結(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第1期(35.9億円)) 1997年 完成予定 (平成7年度国内調査) 1994年10月 OECD融資L/A締結(拡大ジャカルタ首都圏通信網整備事業第2期(137.7億円)) 1995年9月現在、コンサルタントの設計が完了し、入札公集中。 1998年完成予定(1/2期同時進行)。																																																											
9. コンサルタント	日本情報通信コンサルティング(株)	2. 主な理由 ①民間資金の活用(BOT方式) ②ジャカルタとスラバヤについては、ODA資金による(国営テレコム社の直営事業)。																																																											
10. 調査団	団員数 14 調査期間 1992.3-1993.1(10ヶ月) 延べ人月 国内 73.42 現地 17.22 現地 56.20	3. 主な情報源 ①、②、③																																																											
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 ①現地調査ときに、カウンターパートに対しOJT及び技術移転を実施した。 ②調査団の国内作業時(DFA作成時)に2度にわたり研修生を受け入れ、報告書作成を中心とした研修を実施した。																																																											
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	263,080 (千円) 248,653																																																												

外国語名 Telecommunications Network Development Plan for Repelita-VI

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 4月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 127/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島南部4州 (ジャンビ、南スマトラ、ベンクレ、ランボン) (人口11,550人、面積218,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	南部スマトラ地域総合開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,000,000	内貨分	1) 2)	(状況) インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5ヵ年計画(1994/95年~98/99年)、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画(RSTRP)などに組み入れたいとの希望が表明された。 本調査で提案されたパナ・河川流域総合開発計画、パナ・河川深瀬港建設プロジェクト、ランボン洪水管理・砂防プロジェクト、スマラ光ファイバー伝送路計画など、すでに動きのあるプロジェクトがいくつかある。 (平成5年度現地調査) (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。 (2)北部スマラ地域の調査終了後、都市・地域計画局に派遣された民間専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマラ地域のIDEPについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明・依頼実施済。 (3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりのばらつきがある。 (4)最近作成された州空間構造15ヵ年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャバ州のみである。同州では、ジャバ州東部の「成長の三角地帯」との関連でワジャングIDEPが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャバ市を中核とした都市システムの整備においては、「成長の三角地帯」と関連づけた開発の方向が重視されている。 (5)南スマラ州では、第1次開発地点として、IDEPと同じパレンバン市のほか、スマ、アラ・エム、パナ・ラジャの3都市が選定されている。当該調査では、パレンバン市・ラジャパル・ラバンからなる三角地帯は、スマラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のスマラ/パナIDEPは、州政府の優先順位はあまり高くなく、パレンバンの南方の地域の方が上位とされている。 (6)ランボン州では、州都ランボン市を中核とした工業化、北部ランボン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEP地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。 (7)6ヵ所の優先地区のIDEPについては、北部スマラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始されている。アンケート回答結果がまとまった段階で今度は中央政府の担当省庁に提示し、個別案件の具体化についての情報を		
3. 分野分類	開発計画/総合・地域開発計画	3. 主な提案プロジェクト						
4. 分類番号		調査対象地域の開発を促進するために、本計画では従来の部門別アプローチを補完するべく、IDEP(総合開発プログラム)アプローチを採用している。すなわち、この計画は、農業、水産業、工業など10部門からなる部門別の計画策定を行なう一方、多部門プログラムから構成されるIDEPの策定された優先開発地域に焦点を当てている。IDEP当たりの平均投資額は、8億5,000万ドル程度である。プロジェクト・ロングリストにある351件のプロジェクトのうち、29件の優先順位高プロジェクトを対象に23件のプレフィージビリティ調査(農業部門では、圃場整備プロジェクト、工業部門では、工業団地開発プロジェクトなど)が実施された。この29件の優先順位高プロジェクトのうち、25件はIDEPのコンポーネントである。						
5. 調査の種類	M/P							
6. 相手国の担当機関	公共事業省人間居住総局都市・地域計画局							
7. 調査の目的	1990年~2010年の長期開発計画策定及び優先開発地区と優先プロジェクトの選定							
8. S/W締結年月	1990年 11月							
9. コンサルタント	(財)国際開発センター 日本エ管(株)							
10. 調査団	団員数						17	
	調査期間						1991.3-1993.3(25ヶ月)	
	延べ人月						136.65	
	国内 現地						15.72 120.93	
11. 付帯調査・現地再委託	社会文化制度							
12. 経費実績	総額 458,365 (千円) コンサルタント経費 449,657	5. 技術移転	(1) 1990年から2010年までの南部スマラ地域のマクロ経済フレームワークは以下の通りである 1) 非石油・ガスGDPの年平均成長率は7.8% (国全体では6.0%) 2) 人口増加率は、年平均2.42% (国全体では1.32%) 3) 所要投資額は、670億ドル (2) 開発効果として、計画対象期間の20年間で南部スマラ地域の1人当たりGDPは、国平均のそれに追いつくことが想定されているほか、次の4つの開発目標がそれぞれ達成されるであろう 1) ジャワ・スマトラ軸への統合 2) 付加価値の増加と雇用の創出 3) 地域内格差の是正 4) 環境管理システムの確立 ①調査実施過程で、各報告書作成後にジャカルタでワークショップを開催した(計5回)ほか、各州庁、IDEP対象カブパテン(県)との政策対話に努めた。 ②カウンターパート研修の実施(公共事業省3名、BAPPENAS1名)					
2. 主な理由								
①インドネシア側担当者の熱意。 ②従来のセクターアプローチの欠点が広く認識されだし、それを補うものとしての地域アプローチが求められているところへ、IDEP(総合開発プログラム)がタイミングよく提案されたこと。 ③調査の課程で、国、州、カブパテンレベルでワークショップを開くなど政策対話に極力努めたこと。								
3. 主な情報源								
①、②、③								

外国語名 Integrated Regional Development Plan for the Southern Part of Sumatra

別紙有り (M/P, 基礎調査, その他)

状況（要約表添付文書）

ASE IDN/S 127/92 調査名 南部スマトラ地域総合開発計画	(M/P)
国名 インドネシア 調査種類 M/P 分野 開発計画/総合・地域開発計画 現在の状況 進行・活用	
状況 インドネシア政府、特にBAPPENASからは、本調査の成果を第6次国家開発5ヵ年計画（1994/95年～98/99年）、中央省庁の部門別開発計画、州レベルの空間構造計画（RSTRP）などに組み入れたいとの希望が表明された。 本調査で提案されたパレンバン流域総合開発計画、パレンバン湾深海港建設プロジェクト、ランタン洪水管理・砂防プロジェクト、スマラガパル伝送路計画など、すでに動きのあるプロジェクトがいくつかある。	
（平成5年度現地調査） (1)本調査の報告書提出後、C/P機関である都市・地域計画局が主要部分のインドネシア語への翻訳を開始しており、1993年度中に終了する予定。 (2)北部スマトラ地域の調査終了後、都市・地域計画局に派遣された長期専門家に加えて、1993年12月より短期専門家1名が派遣され、南部スマトラ地域のIDEPについてモニタリングを実施することとなった。12月中旬にアンケート調査の説明・依頼実施済。 (3)当該調査においては、州毎に独立して策定される開発計画の間の不整合や矛盾を避け、4州相互の経済的結び付きを強化する方向で地域全体の開発フレームが設定され、それに基づきIDEP地域を決定している。4州全体の広域開発フレームは、インドネシアの全体計画を策定・調整する立場にあるBAPPENASで主要な参考資料の一つとして活用されている。州政府レベルの活用状況は、かなりのばらつきがある。 (4)最近作成された州空間構造5ヵ年計画において、当該調査の広域開発フレームが明示的に活用されているのは、ジャバ州のみである。同州では、ジャバ州/パルム島/ジョハの「成長の三角地帯」と関連でランジュンジャグンIDEPが提案されたが、州空間計画では、東岸部の低湿地帯は、原則として環境保全地域として位置づけられている。ただし、州都ジャバ市を中核とした都市システムの整備においては、「成長の三角地帯」と関連づけた開発の方向が重視されている。 (5)南スマトラ州では、第1次開発拠点として、IDEPと同じパレンバン市のほか、スル、ムラニム、パルク・ジャンの3都市が選定されている。当該調査では、パレンバン/ランタン/ランタンからなる三角地帯は、スマラ島南部地域全体の開発をリードする地帯として位置づけられている。同州のムラニム/ランタンIDEPは、州政府の優先順位はあまり高くなく、パレンバンの南方の地域の方が上位とされている。 (6)ランタン州では、州都ランタン/ランタンを中核とした工業化、北部ランタン地域での農業を中心とした開発が重視されており、IDEP地域と同方向の開発フレームが示唆されている。ただし、同州の空間計画は、まだ調整中とのことである。 (7)6ヵ所の優先地区のIDEPについては、北部スマトラ地域調査と同形式のアンケート調査によるモニタリングが、短期派遣専門家によって1993年末に開始されている。アンケート回答結果がまとまった段階で今度は中央政府の担当省庁に提示し、個別案件の具体化についての情報を収集することが計画されている。	
（平成6年度国内調査）情報なし。	
（平成7年度国内調査）追加情報なし。	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 222B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	1. アンボン-セラム 2. ビアク-ヤーベン-イリアンジャヤ 3. フローレス-アロール 4. 南東スラウェシ-西カバエナ 5. 東カバエナ-ムナ 6. クンダリー-オオニ 7. モロク イ-ハルマヘラ 8. 南スラウェシ-南東スラウェシ 9. 南スマトラ-ブロン			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	全国フェリー網整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	M/P	1) 109,000 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 本調査の中のF/S対象となったフェリールートを中心に早急に整備することとされていたが、一方で、ジャワ島-スマトラ島を結ぶ、メラク-バカウニルートの急増する需要に対応する同ルートの拡張計画との比較検討の結果、後者を優先して整備することとなり、同ルートの整備後に本調査の対象ルートについて整備することとなっている。 (平成5年度在外事務所調査) D/Dは行われていない。 REPELITA VIIにこの計画を組み入れ、OECFに融資を要請している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 1993年よりOECFにNo.8とNo.9ルートプロジェクトへの融資を要請しており、本年度中に認可されるものと考えている。	
4. 分類番号		<M/P> 1. 既存ルート (3ルート) No.9ルート (パレンバン-バンカ島) において、バンカ島側のターミナルは、河口部での土砂埋没により水深が浅くなり通航の障害が顕著であり、ターミナルの位置を変更して新規ターミナルを建設する。 2. 新規ルート (6ルート) ターミナルサイトの複数の候補地について、海象条件、気象条件、土地利用状況等を比較検討し、ターミナルサイトを選定した。 <F/S>以下の4ルートについて、短期整備計画が策定された。モクメル-サウベバ (No.2)、テロン-レウオレバ (No.3)、バジョエ-コラカ (No.9)、パレンバン-ムントック (No.9)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 防波堤の建設: モクメル、サウベバ、ムントック 2. 埋立工事 (旅客ターミナル、駐車場用地) バジョエ、コラカ (各約2万m ³) 3. 深淺工事: モクメル (係留泊地等) 約5千m ³ バジョエ (係留泊地、進入航路) 約6.5万m ³					
6. 相手国の 担当機関	運輸省陸軍総局	計画事業期間 1) 1995. -1997. 2) 3)					
7. 調査の 目的	S/AVに基づき、M/Mに規定された9ルートにつきM/Pを策定し、そのなかから整備の緊急性の高いもの (最大4ルート、8ターミナル) について、短期整備計画 (1988年) を策定し、F/S調査を実施する	4. フィージビリティ とその前提条件 有/無 EIRR 1) 12.30 FIRR 1) 3.83 2) 2.60 2) 3.85 3) 16.00 3) 3.91					
8. S/W締結年月	1991年 3月	条件又は開発効果					
9. コンサルタント	(財) 国際臨海開発研究センター (株) パシフィック・インテグレーション	<M/P> 東部インドネシアにおけるフェリーサービス整備は、東部インドネシアと西部インドネシアとの生活水準の不均衡を解消する役割を持つ。 <F/S> [条件] IRR 1) は、モクメル-サウベバ、2) は、テロン-レウオレバ、3) はバジョエ-コラカ、4) はパレンバン-ムントックについての値である。 [開発効果] ・国家的な幹線ネットワークの形成 ・東部地域における生活水準の向上					
10. 調査団	団員数 11 調査期間 1992.1-1993.3(15ヶ月) 延べ人月 国内 69.37 現地 26.10 43.27	11. 付帯調査・ 現地再委託 深淺測量・ボーリングを現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	306,390 (千円) 300,769	5. 技術移転 現地調査期間中は、カウンターパートとの密接な協力のことで調査を実施し、技術移転を図った。また、日本国内でカウンターパート研修4名を実施した。					
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源 ①、②					

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 221B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	<M/P>スマトラ島東海岸地域 (路線延長1,900km) <F/S>カユアグン-メンガラ区間 (路線延長183km)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマトラ東海岸道路整備計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1== Y125Rp2,025	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) <M/P> マスタープランの策定及び整備優先区間の選定結果について先方政府はその重要性を認識し、同国の道路整備計画の中で、プライオリティーは高く国家開発計画へ申請する予定。 <F/S> スマトラ東海岸道路整備計画の中での最優先順位である。 全体の道路整備計画の中で、プライオリティーは高い。OECDローンに結びつけるよう同国内で手続きをする可能性もある。 (平成7年度国内調査) 1992年5月より開始されたOECDによるHeavy Loaded Road Improvement ProjectのM/P調査で、プライオリティーの高い区間として位置づけられている。従って、全国の国道改良工事の中で開発される予定である。	
4. 分類番号		<M/P> 以下の基本方針のもと総延長L=1900kmのM/P (目標年次: 2010年) を策定した。 ・各州の主要都市を結ぶ。 ・現道の改良を中心として整備する。(沿道開発を考慮) ・現道が迂回している箇所はバイパス等を設ける。 ・1997年目標の整備優先区間として、下記3区間を取り上げF/Sを実施した。 区間4: レンガット-ジャンピ区間 道路延長225km 区間6: カユアグン-メンガラ区間 道路延長183km 区間7: メンガラ-バカンピ区間 道路延長189km					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> 主要な工事内容は下記の通りである。 道路改良工事 ・総延長: 183km ・車線数と幅員: 改良前 1車線 4.5m 改良後 2車線 2×3.5=7.0m ・幅員: 改良前 1.0m、改良後 2.0m ・舗装構造: アスファルト舗装、既設舗装部はオーバーレイ舗装 拡幅部及び平面線形や縦断線形や横断線形改良部は新設舗装					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 道路総局計画局						
7. 調査の 目的	スマトラ島東海岸地域の主要都市を結ぶ地域幹線道路計画を策定し、そのうちの整備優先路線のF/Sを実施する						
8. S/W締結年月	1991年 3月						
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア)	計画事業期間	1) 1994. -1996. 2) 3)				
		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 18.20 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	10. 団員数 8 調査期間 1991.10-1992.12(15ヶ月) 延べ人月 国内 42.00 現地 32.60 9.40	条件又は開発効果 <M/P> スマトラ東海岸は下記の役割を果たす。 ・既存のトランス-スマトラハイウェイと相俟って、スマトラ島における幹線道路網を構成する。 ・現在、道路整備が遅れている東海岸地域における交通網の充実に貢献する。 ・東海岸道路は東海岸地域の中核都市(パレンバン、ジャンピ、バカンバル等)を結ぶ都市間幹線道路としての機能が期待される。 ・現在進行中であるSIJORI開発構想を支援する。 結果として、東海岸道路の建設は周辺の地域開発、農産物、工業製品の流動、人の流動等に多大に寄与することになり、東海岸地域の中核都市はジャワ島との連絡も容易になる。 <F/S> 当区間は、スマトラ東海岸道路の中で特に、道路状況、ネットワークの面で、道路整備が遅れており、当区間を整備することにより下記の効果が期待される。 ・現道の迂回が大きく新路線の整備により、走行距離が大幅に短縮される。 ・ランボン州と南スマトラ州が直結され、相互の経済発展が望まれる。				2. 主な理由	
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 土質調査 環境影響調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	180,521 (千円) 169,585	5. 技術移転	現地調査を通じ、実地研修を行った。また、日本での研修も実施され、成果を上げた。			3. 主な情報源 ①	

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 315/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	リアウ州北部地域 (16,059km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 延滞・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ローカン川流域灌漑開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 62,200	内貨分	1) 25,400 2) 3)		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	優先開発地区に選定されフィージビリティ調査を行なったローワーローカンキリ地区の事業内容は次の通り: 開発面積 12,200 ha のうち純灌漑面積 8,300haを対象とした灌漑排水事業で、以下の事業内容を含んでいる。 (1) 頭首上の建設 (2) 用排水路施設の建設 (3) 追加農地の開発 (水田) (4) 圃場施設の建設 (5) 管理用道路及び維持管理施設の建設			(状況) 公共事業省水資源総局灌漑II局において、実施計画 (D/D) について日本への円借款の申請について検討中である。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 日本に円借款の申請を行ったが、その後の動きはない。 1993年度のBlue Bookにもリストアップされた。 調査対象地域は移民受け入れ地となっており、米作からプランテーションへと土地利用が変化している状況である。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	本事業は、既存及び新規入植地への水田を対象とした灌漑排水事業で、水資源の豊富なローカン川流域内のプランテーション開発、自然保護等、他事業とのバランスのとれた開発計画が必要とされている。本事業の実施に当たって、 (1) 追加入植が計画通り実施されること (2) 関係機関、関係事業との調整を行うことが特に必要である。 【開発効果】 ①灌漑排水システムの導入により、既存入植民及び先住農家の生活向上と安定をもたらす。 ②リアウ州の米自給を達成するとともに、地域の食糧増産基地を確保する。 ③算和のとれた開発計画の推進により、自然保護を進める。				
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源開発総局	8. S/W締結年月					1990年 10月
7. 調査の 目的	リアウ州ローカン川流域にかかる水資源開発基本構想を策定した上、灌漑開発の優先順位を検討し、優先地区についてF/Sを行う	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 中央開発	10. 調査団	団員数 12 調査期間 1991.1-1992.8(20ヶ月) 延べ人月 国内 58.06 現地 23.59 34.47		
8. S/W締結年月	1990年 10月	11. 付帯調査・ 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査	12. 経費実績	総額 335,961 (千円) コンサルタント経費 212,400		
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 中央開発	5. 技術移転	現地調査を通じて、インドネシア関係職員に対し技術移転を図った。 ① 研修員受入れ (人数不明)	3. 主要情報源	①、③		
10. 調査団	団員数 12 調査期間 1991.1-1992.8(20ヶ月) 延べ人月 国内 58.06 現地 23.59 34.47	11. 付帯調査・ 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査	12. 経費実績	総額 335,961 (千円) コンサルタント経費 212,400		
11. 付帯調査・ 現地再委託	航空測量による地形測量、河川測量、地質調査、土壌分析、農家調査、環境調査	12. 経費実績	総額 335,961 (千円) コンサルタント経費 212,400	3. 主要情報源	①、③		
12. 経費実績	総額 335,961 (千円) コンサルタント経費 212,400	5. 技術移転	現地調査を通じて、インドネシア関係職員に対し技術移転を図った。 ① 研修員受入れ (人数不明)	3. 主要情報源	①、③		

外国語名 Rokan River Basin Overall Irrigation Development Plan

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成 1994 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/A 314/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																								
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西スマタラウガラ州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																							
2. 調査名	小規模かんがい施設整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 40,000	内貨分	1) 23,000			2) 3)																						
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	本事業は、4つの主要な種目から成る、即ち農地開発、集落灌漑開発、組織の強化及び調整、管理の強化から成り、次の内容を含む。 <table style="width: 100%; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 30%;">(1) 農地開発事業</td> <td style="width: 30%;">地区数</td> <td style="width: 10%;">30カ所</td> <td style="width: 30%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>開田面積</td> <td>2,334 ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>三次水路網及び圃場整備</td> <td>2,334 ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 集落灌漑施設整備事業</td> <td>地区数</td> <td>310カ所</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>計画面積</td> <td>28,100 ha</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>施設改修</td> <td>310カ所</td> <td></td> </tr> </table>				(1) 農地開発事業	地区数	30カ所			開田面積	2,334 ha			三次水路網及び圃場整備	2,334 ha		(2) 集落灌漑施設整備事業	地区数	310カ所			計画面積	28,100 ha			施設改修	310カ所	
(1) 農地開発事業	地区数	30カ所																												
	開田面積	2,334 ha																												
	三次水路網及び圃場整備	2,334 ha																												
(2) 集落灌漑施設整備事業	地区数	310カ所																												
	計画面積	28,100 ha																												
	施設改修	310カ所																												
4. 分類番号		計画事業期間					1) 1994.	2) -2000.	3)	(状況) OECFにより、円借款の対象事業として評価中である。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。 (平成6年度現地調査) 農業省によると、基本的にはテクニカル灌漑の木田造成は公共事業省、村落灌漑の木田造成は農業省であるが、テクニカル灌漑でも木田造成に関する調査部分は農業省が管轄し、具体的な造成計画、農地の障害物除去、均平化は公共事業省の管轄である。そのため、本計画の事業内容のかなりの部分は公共事業省の担当となり、カウンターパート実施機関が2つになる可能性がある。 本計画は1994年度のBlue Bookにもとりあげられており、OECFも小規模灌漑事業に前向きである。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。																				
5. 調査の種類	F/S	4. フィージビリティとその前提条件					有	EIRR 1) 16.50	FIRR 1) 2)																					
6. 相手国の担当機関	農業省食用作物総局	条件又は開発効果					【条件】 事業の内容が、既存灌漑地区末端部の木田造成や農民が維持管理している既存の集落灌漑地区の改修であるため工事費の一部農民負担が前提である。また、灌漑工事を伴うため、公共事業省水資源開発総局との十分な調整が必要である。 【開発効果】 小規模な灌漑地区で既存の簡易な施設を改修及び整備し、木田造成を促進する計画は、大規模灌漑事業より早期効果の発現や農民参加による比較的安価な費用が期待できるし、安定的な木田耕作及び災害の減少を農民にもたらすと見られる。																							
7. 調査の目的	北スマトラ州、南スラウェシ州及び西スマタラウガラ州の3州に存在する村落レベルの小規模灌漑地区を対象とした小規模灌漑施設計画を策定するためにF/S	9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 日本技研(株)																											
8. S/W締結年月	1990年 11月	10. 調査団	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">団員数</td> <td style="width: 15%;">10</td> <td style="width: 15%;">調査期間</td> <td style="width: 15%;">1991.2-1992.9(23ヶ月)</td> <td style="width: 15%;">延べ人月</td> <td style="width: 15%;">70.89</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>国内</td> <td></td> <td></td> <td>25.30</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>現地</td> <td></td> <td></td> <td>45.59</td> </tr> </table>				団員数	10	調査期間		1991.2-1992.9(23ヶ月)	延べ人月	70.89			国内			25.30			現地			45.59					
団員数	10	調査期間	1991.2-1992.9(23ヶ月)	延べ人月	70.89																									
		国内			25.30																									
		現地			45.59																									
9. コンサルタント	(株) 日本農業土木コンサルタンツ 日本技研(株)	11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査 地形測量及び河川測量 土壌分析																											
10. 調査団		12. 経費実績	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%;">総額</td> <td style="width: 15%;">286,686 (千円)</td> <td style="width: 15%;">5. 技術移転</td> <td colspan="3">現地調査を通して、インドネシア関係職員に対し、技術転移を行った。</td> </tr> <tr> <td>コンサルタント経費</td> <td>276,309</td> <td></td> <td colspan="3">①OJT ②研修員受入れ ③セミナー</td> </tr> </table>				総額	286,686 (千円)	5. 技術移転		現地調査を通して、インドネシア関係職員に対し、技術転移を行った。			コンサルタント経費	276,309		①OJT ②研修員受入れ ③セミナー													
総額	286,686 (千円)	5. 技術移転	現地調査を通して、インドネシア関係職員に対し、技術転移を行った。																											
コンサルタント経費	276,309		①OJT ②研修員受入れ ③セミナー																											
11. 付帯調査・現地再委託		2. 主要理由	農民層の所得の向上、生活の安定に資するとともに貧困撲滅に早期効果が期待できる。																											
12. 経費実績		3. 主要情報源	①、②、③																											

外国語名 Land Development Project Improvement of Land and Irrigation Systems at Farm Level

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 343/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	西ジャワ州の西北端に位置し、北側にバンテン海、西北にスダマラ海峡、東側にチバンテン流域及び南にチダナオ流域で囲まれた区域 (約1,050km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チダナオ・チバンテン水資源開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥126= Rp1,965.6	1) 64,872	内貨分	1) 2) 3) 20,229		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	①クレチエンダムの嵩上げ (分水案なし) ②ブロン分水トンネルとクレチエンダムの嵩上げ ③ブロン分水トンネル、チダナオ水門堰とクレチエンダムの嵩上げ の3案の中から、最適案として①のクレチエンダムの嵩上げを提言する。その事業内容は次の通りである。 (a) クレチエン嵩上げダム：不透水性ランダム・フィル、高さ 24km 堤長 2,911m、盛土量 1.27百万m ³ 貯水容量 14.07百万m ³ 、有効貯水容量 12.87百万m ³ (b) 送水及び浄水施設：追加 (取水口、沈砂池、チダナオポンプ場、ブンスターポンプ場、浄水場) 更新 (クレチエンポンプ場、ゲージタンク) (c) 最大水供給可能量：3.05m ³ /s			(状況) 現在、インドネシア政府部門にて、門借款要請検討中。 (平成5年度現地調査) 現在、インドネシア政府部門にて検討中。ただし、同国の経済成長が調査の予想を超えて進んでおり、水需要も増大している。 (平成6年度国内調査) 水需要の増大から、プロジェクト実施のプライオリティは高いが、公共事業省と工業省との間の調整は進んでいない (クレチエンダムの嵩上げのため)。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		5. 調査の種類					F/S
6. 相手国の担当機関	公共事業省 水資源総局	8. S/W締結年月	1989年 10月				
7. 調査の目的	北バンテン西部地域における都市・工業用水供給を目指したチダナオ・チバンテン川その他の水資源開発に係るF/S実施	9. コンサルタント	日本工営 (株) 三井共同建設コンサルタント (株)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1990.12-1992.6(19ヶ月) 延べ人月 国内 47.84 現地 18.97 28.87	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	BIRR 1) 30.92 2) 27.99 3)	FIRR 1) 27.99 2) 27.99 3)		
11. 付帯調査・現地再委託	測量調査、環境調査、ボーリング調査、物理探査調査、水質分析、材料試験	条件又は開発効果	[前提条件] 本件で検討された水資源開発案は、ラワダナウ特別保護地その他環境に悪影響を与えない。 [開発効果] ・最大水供給可能量は、現在の1.94m ³ /sから3.05m ³ /sに増加する。 ・ただし、2005年における水需要は、3.7m ³ /sと予測され、この不足を補うため本プロジェクトに続いて、カリアンダム、パシルボユダムおよびラワダナウ貯留ダム等の計画・実施が勧告される。				
12. 経費実績	総額 231,709 (千円) コンサルタント経費 217,016	5. 技術移転	現地調査を通じてのOJT実施				
		2. 主な理由					
		3. 主な情報源					
		①、③					

外国語名: Cidanau-Cibanten Water Resources Development Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 344/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	デンパサール市中心部(268,300km ²)とサヌールの観光地区(74,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	デンパサール下水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Rp2,020	1) 40,792	内貨分	1) 2) 3)		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主要事業内容	2000年を目標年次とした緊急プロジェクトの主要は以下の通り。 デンパサール地区 サヌール地区 処理区面積 (ha) 1,030.8 331.8 処理人口 (2000年) 117,864 11,513 管渠面整備 (km) 126.02 32.72 管線 (km) 19.53 4.31 圧送管 (km) 5.16 計 (km) 145.55 1) 42.19 2) 計画汚水量 (m ³ /日) 44,000 1)+2) 緊急プロジェクトの事業費及び年間維持管理費はそれぞれ824億ルピア、11.9億ルピアとなる。				
4. 分類番号		8. S/W締結年月	計画事業期間		1) 1994. -2000. 2) 3)	(状況) 来年度 (1994年度) OECF案件として要請する予定で、現在調整中。 (平成6年度国内調査) 1994年11月 OECF円借款 L/A締結 (デンパサール下水道整備事業) 54億円 (平成7年度国内調査) コンサルタント選定作業中。	
5. 調査の種類	F/S	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.10 FIRR 1) 2) 2) 3) 3)		
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya	10. 団員数	条件又は開発効果		2. 主要理由		
7. 調査の 目的	MUPより選定された下水道整備基本計画に対してF/Sを実施する	調査期間	[開発効果] 本緊急プロジェクトの2000年における効果は、次の通り。 ①デンパサール市の中央部および南部で河川の水質汚濁を現況より大きく改善する。 また、河川の水質の改善により、海域の水質は現況のレベルを維持できる。 ②水系伝染病の罹病率を軽減し、経済損失を削減する。 ③観光資源である河川、海の水質が改善されることによる観光便益は107億8,800万ルピアと見込まれる。				
8. S/W締結年月	1991年 3月	延べ人月	5. 技術移転		3. 主要情報源 ①		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア)	国内	セミナー (現地) の開催を通じてのOJT				
10. 団員数	10	現地					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形測量 環境影響調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	241,233 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費					

外国語名 The Development of Wastewater Disposal for Denpasar

{F/S, D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 342/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州、東部ジャワ州、バリ州の優先30IKK			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	地方水道整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=Y121= Rp2,060	1) 34,978	内貨分	1) 28,885		
3. 分野分類	公益事業/上水道	3. 主要事業内容	2) 外貨分		2) 6,093		
4. 分類番号		(1) 30IKKにおける給水施設工事 (2) 給水施設には、取水設備、配水池および配管設備（高架タンク、公共水栓、個別給水栓を含む）が含まれている。 (3) 3州におけるIKK数および水源は次の通り。 (水源)				(状況) (平成5年度在外事務所調査) 1993年10月 OECF L/A締結 (77.98億円、都市及び農村部環境改善事業) 内容：上下水道、排水廃棄物処理、農村改善 1994年10月 コンサルテーション開始予定 1996年8月 工事開始予定 (平成6年度国内調査) 1994年11月現在、コンサルテーション契約交渉中、契約時期は不明。 (平成7年度国内調査) 1994年11月 コンサルテーション契約 1995年1月 コンサル業務（実施設計、及び工事監理）開始 (パシフィックコンサルタンツインターナショナルと現地3社) 10月 実施設計完了予定 30IKKを対象に、1995年10月工事開始、1997年1月完工予定。	
5. 調査の種類	F/S	州 IKK 湧水 井戸 既設水道					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省 都市住宅総局 Cipta Karya	中部ジャワ 14 5 6 3 東部ジャワ 12 1 11 2 バリ 4 3 1 1					
7. 調査の 目的	121のIKK (Ibu Kota Kecamatan)を対象にIKKシステムによる地方水道整備計画の作成 優先IKKに対するF/Sの実施 (30IKK)						
8. S/W締結年月	1989年 11月	計画事業期間	1) 1993. -1996.		2)		
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツインターナショナル 梶谷エンジニアリング (株)	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 10.10 2) 5.00 3)	FIRR 1) 5.00 2) 3)		
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1990.7-1992.5(23ヶ月) 延べ人月 国内 59.94 現地 18.34 41.60	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	試掘井 (深井戸) 掘削工事 測量 水質試験	現行の水道料金 (150Rp/m ³) を200Rp/m ³ または280Rp/m ³ に値上げすることにより、5%または10%のEIRRの値になる。 EIRRの10.1%は調査対象地域の資本の機会費用 (10%) に相当している。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	285,108 (千円)	5. 技術移転	①カウンターパートと個別ディスカッションの実施 ②現地コンサルタントを雇用し、現地人エンジニアへの技術移転				2. 主な理由
							3. 主な情報源 ①、②、④

外国語名 IKK System Water Supply Project in Provinces of Central Java, East Java and Bali

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 112/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																												
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	インドネシア全国			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																											
2. 調査名	全国灌漑開発プログラム形成計画調査	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 9,730,500	内貨分	1) 2)																													
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な提案プロジェクト					(状況) 調査結果は、インドネシア第6次5ヵ年開発計画、および第2次長期開発計画策定の基本資料として活用されている。 (平成6年度国内調査) 設定された開発プログラムは、社会状況の変化につれて、見直す必要がある。以下に示す諸機関が共同してプログラムを見直すことが期待される。 食糧庁 (BULOG) 国家開発庁 (BAPPENAS) 中央統計局 (Central Bureau of Statistics) 農業省 (Ministry of Agriculture) 公共事業省 (Ministry of Public Works) (平成6年度現地調査) 公共事業省は本調査に基づき1地域を選定し、FISの実施を希望している。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。																											
4. 分類番号		2020年まで、インドネシアが米の自給を維持していくための開発計画は次の通り。 新規開発 130万ha 改修 40万ha 農地造成 113万ha 5ヵ年開発計画毎の開発目標 (単位1000ha)																																
5. 調査の種類	M/P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>第6次</th> <th>第7次</th> <th>第8次</th> <th>第9次</th> <th>第10次</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規開発</td> <td>36.4</td> <td>434.8</td> <td>465.2</td> <td>299.9</td> <td>60.0</td> <td>1,296.3</td> </tr> <tr> <td>改修</td> <td>406.6</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>406.6</td> </tr> <tr> <td>新規開発</td> <td>326.4</td> <td>258.4</td> <td>303.3</td> <td>39.2</td> <td>39.2</td> <td>1,134.8</td> </tr> </tbody> </table>						第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計	新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3	改修	406.6	—	—	—	—	406.6	新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8
	第6次	第7次	第8次	第9次	第10次	合計																												
新規開発	36.4	434.8	465.2	299.9	60.0	1,296.3																												
改修	406.6	—	—	—	—	406.6																												
新規開発	326.4	258.4	303.3	39.2	39.2	1,134.8																												
6. 相手国の担当機関	公共事業省水資源総局																																	
7. 調査の目的	国家長期開発プログラム策定																																	
8. S/W締結年月	1991年 11月	4. 条件又は開発効果																																
9. コンサルタント	日本工営(株) (株)日本農業土木コンサルタンツ	[開発効果] 計画を実施することによって、2020年までの米の自給が維持することが可能である。																																
10. 調査団	団員数	10																																
	調査期間	1992.4-1993.11(20ヶ月)																																
	延べ人月	91.50																																
	国内	9.90																																
	現地	81.60																																
11. 付帯調査・現地再委託	インベントリー調査																																	
12. 経費実績	総額 366,418 (千円) コンサルタント経費 323,988	5. 技術移転 <input checked="" type="checkbox"/> ①調査期間を通じ、カウンターパートに対する技術移転 <input checked="" type="checkbox"/> ②O/T				2. 主な理由	3. 主な情報源 ①、③																											

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/S 205/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	中部ジャワ州スマラン市及び周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	スマラン市周辺緊急治水・水資源開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) BAPPENASからOECDへ提出された1994年度案件リストに本件の緊急度の高いプロジェクトが記載されたがプライオリティーは余り高くなく、1995年度リストでプライオリティー上位にランクされるとの予想がある。 (平成7年度(国内調査)追加情報なし。	
4. 分類番号		1) 洪水防壁 5 河川の改修+ダム建設 (2ダム) 2) 都市排水 対象排水路 16 本 対象流域面積 104 km ² 対象水路延長 73 km 3) 水資源開発 開発水量 10.37 m ³ /s 4 ダム建設 (2ダムは治水と共用)					
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局 河川局						
7. 調査の 目的	洪水防壁 都市排水 水資源開発						
8. S/W締結年月	1991年 12月						
9. コンサルタント	(株)建設技術研究所 (株)パシフィックコンサルタンツ(インドネシア)株式会社	計画事業期間	1) 1995. -2004. 2) 3)				
10. 団員数	13	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 14.10 2) 10.40 3) 11.40	FIRR 1) 2) 3)		
調査団	調査期間 1992.4-1993.11(20ヶ月) 延べ人月 98.06 国内 41.40 現地 56.66	条件又は開発効果 人口1125万人のスマラン市では周辺の河川からの氾濫水及び内水により、殆んど毎年洪水被害が発生している。また、スマラン市の都市用水、工業用水も慢性的に不足している。本事業実施によりこれらが解消される。					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図図化、地形測量 地質、環境調査 水文観測機器設置						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	469,360 (千円) 250,000	5. 技術移転	現地作業期間内における講習会、OJTによるカウンターパートへの技術移転。				
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①

外国語名 Water Resources Development, Urgent Flood Control and Urban Drainage in Semarang City and Suburbs

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1995 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/S 204/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	東部インドネシア12州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input checked="" type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中	
2. 調査名	東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 内貨分 2) 外貨分			1) 2,126,014 2) 37,719
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成6年度国内調査) OECF融資事業関連情報 1) 東部インドネシア海運振興セクターローン (①フェリーターミナル整備、②港湾整備、③航路標識業務用船舶整備、④航路標識整備、⑤スラバヤ海員学校整備、⑥コンサルティングサービス：I/A締結1991年9月、総額84億99百万円) 工事着工1993年10月、完成見込1995年12月 2) 東部インドネシア海運振興セクターローン (2) (①航路標識業務用船舶整備、②航路標識整備、③港湾整備、④コンサルティングサービス：I/A締結1992年10月、総額52億31百万円) 工事着工1995年6月、完成見込1996年8月 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 円借款を得て工事執行中である。		
4. 分類番号		<ul style="list-style-type: none"> ・ 3種類の標準船の建造 ・ 海運サービスの向上 ・ 東部インドネシア主要17港の整備 ・ 修理と船舶検査のための基幹ヤードの整備 ・ 航行援助施設を含めた海難捜索、援助施設の強化 						
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 記港湾のM/Pに基づく、要緊急整備港湾(ピトン港、ワバン港)の整備						
6. 相手国の担当機関	運輸省海運総局							
7. 調査の目的	東部インドネシア地域における海上輸送近代化のためのM/Pの策定、及び港湾のF/S(2港)の実施							
8. S/W締結年月	1992年 2月							
9. コンサルタント	(財)国際海運開発研究センター (財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター (株)日本港湾コンサルタンツ	計画事業期間	1) 2005.	2)				
		4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 16.40 2) 15.30 3)	FIRR 1) 7.50 2) 5.90 3)			
10. 団員数	20	条件又は開発効果						
調査団	調査期間	[開発効果] 東部インドネシアにおける海上輸送の振興や社会経済の発展に寄与する。 EIRR及びFIRRは、1)がピトン港、2)がワバン港						
	延べ人員	135.69						
	国内 現地	52.80 82.89						
11. 付帯調査・現地再委託	OD調査 自然条件調査							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	518,235 (千円) 508,999	5. 技術移転	カウンターパートを日本に招いて研修を行なった。(4名)			3. 主な情報源 ①、④		

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/S 203/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状		
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スラバヤ市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅	
2. 調査名	スラバヤ市廃棄物処理計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2)	外貨分			
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 16,669 内貨分 2) 3)	外貨分	(状況) (平成6年度国内調査) 関連事業としてOECD融資(総額112.5億円)によりスラバヤ都市環境改善事業(1)が1993年1月に開始されている(完成見込:1997年3月)。事業内容は①都市道路建設整備、②河川改修、③廃棄物収集機材調達、④水道施設整備であり、一部、廃棄物処理関連の事業が含まれている。なお、対象地域は異なるが、ジャカルタ都市廃棄物処理事業がOECD融資(総額38.6億円)により1995年1月より開始されている。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。		
4. 分類番号								
5. 調査の種類	M/P+F/S							
6. 相手国の担当機関	公共事業省 スラバヤ市	1) 処分場の改良と新築 2) 収集サービスの拡張と衛生向上 3) 路面清掃の効率改善 4) 車両保守改善 5) 清掃事業組織の改善 6) ごみ減量 7) ごみ焼却場の改善と効果的な運用						
7. 調査の目的	2010年を目標とした廃棄物処理のM/P作成と優先プロジェクトのF/S							
8. S/W締結年月	1991年 3月							
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ(インドネシア) (株) エックス都市研究所	計画事業期間	1) 1992. -1998. 2) 3)					
10. 団員数	10	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)			
調査団	調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果	[条件] ①スラバヤ市の総合的都市基盤整備事業の一環として、世銀及びOECDの協調融資対象となる。 ②公共事業省の定めるごみ処理基準を最小費用で達成する。					
	1992.1-1993.2(14ヶ月) 33.00 18.00							
11. 付帯調査・現地再委託	なし						2. 主な理由	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	220,649 (千円) 199,190	5. 技術移転	①衛生増進と実験 ②ごみ量・ごみ質比較			3. 主な情報源 ①、④		

案件要約表 (F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 223/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	チタリック流域 (約5万ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チタリック水源林造成計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=¥125= Rp2,050	1) 44,253 2) 3)	内貨分 外貨分	1) 30,980 2) 3) 13,273		
3. 分野分類	林業/林業・森林保全	3. 主要事業内容				(状況) 具体化に向けインドネシア国政府が積極的に動いている。 (平成6年度国内調査) OECFのSAPROF調査が開始された。 (平成6年度現地調査) 林業省によると、本調査が事業化される見込みである理由として、チタリック地域の土壌浸食と退化が激しいこと、それによって近くの3つのダムの貯水池への土砂の堆積が加速しているため、森林造成やチェックダムを建設し土壌浸食を止めることが緊急の課題であるからとしている。 (平成7年度国内調査) SAPROF調査が終了した。	
4. 分類番号		ベンチテラス 5,418 ha	護岸工 16,000 m	デモンストレーションプロット 30カ所			
5. 調査の種類	F/S	グルドテラス 2,320 ha	トレーニングセンター 1カ所	道路新設 74 km			
6. 相手国の 担当機関	林業省造林総局	森林造成 3,228 ha	道路改良 130 km	苗畑 12カ所			
7. 調査の 目的	ジャワ島北西部チタリック小流域約5万haにおいて、地元住民の生計安定にも配慮した民有地における水源林造成計画を策定し、同計画のF/Sを実施する	アグロフォレストリー 3,072 ha					
8. S/W締結年月	1991年 3月	畑作改良 7,828 ha					
9. コンサルタント	(株) 日本林業技術協会	チェックダム 70基					
10. 調査団		小規模チェックダム 139基					
11. 付帯調査・ 現地再委託	地形図作成 土地利用・植生図及び土壌図作成	ガリープラグ 2,080基					
12. 経費実績							
総額	293,165 (千円)						
コンサルタント経費	283,099						
		4. フィージビリティ とその前提条件		有	EIRR 1) 21.10 2) FIRR 1) 3) 2) 3)	2. 主要理由	第5次5ヶ年計画において優先順位第6位と水工保全上重要なケタルム流域であるため。
		条件又は開発効果		【条件】 ・事業の実施期間は1994年より7年間、プロジェクトライフは25年とした。 ・価格のベース年は1992年とした。 ・インドネシア国内の年間インフレ率を8%、国外の年間インフレ率を5%とした。 ・生産性の向上は農業投入財によるものと、土壌保全対策によるものとした。 【開発効果】 土壌浸食の低減、住民生活の向上、下流ダムへの流出土砂低減等の効果が期待できる。		3. 主要情報源	①、③、④、⑤
		5. 技術移転		① OJT (林相、土地利用に関する調査技術・調査手法、社会・経済に関する意向調査・資料) ② 研修員受入 (土壌・林相、土壌保全分野) ③ セミナー (林業普及制度等)			

外題語名 Upland Plantation and Land Development Project at Citirik Sub-watershed

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月

改訂1996年 3月

ASE IDN/S 345/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャカルタ市及びその周辺			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 1,061,883	2) 1,032,139	3) 530,883		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主な事業内容	首都ジャカルタ市を東西及び南北に貫く幹線道路を建設する。 ・東西軸は、沿道開発機能をもつ大容量一般幹線道路であり、ジャカルタ市の中心と新興の東西副都心及び東西の中核都市を連絡するもので、市内交通の混雑を緩和し、東西方向への開発誘導を促進することを目的とする。 ・南北軸は、ジャカルタ市南部の開発に伴う交通量の増大に対処し、既存の南北方向の幹線道路網を補強する有料道路として、BOTスキームで建設することとしている。			(状況) この調査対象道路は、東西軸、南北軸ともに既存の幹線道路網を補強するものとして評価されている。これらはコストが高いにも拘わらず、経済分析の結果は直接便益のみで十分ファイナブルである。建設期間中の必要資金は年間最大200億ルピアと見込まれ、これまでの円借款による道路網整備の実績からみても、十分実現可能な計画であるといえよう。財務分析の結果は、有料道路としての採算性は高いということになっている。	
4. 分類番号		4. フィージビリティとその前提条件					有/無
5. 調査の種類	F/S	8. S/W締結年月	1) 1995. -2000. 2) 1996. -2000. 3)				
6. 相手国の担当機関	公共事業省道路総局	9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (株) 八千代エンジニアリング (株)				
7. 調査の目的	ジャカルタ都市圏における東西軸、南北軸に係る道路整備基本計画を策定するとともに優先度の高い区間についてF/Sを実施する	10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.3-1995.1(23ヶ月) 延べ人月 53.90 国内 1.40 現地 52.50				
8. S/W締結年月	1992年 12月	11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査				
9. コンサルタント	(株) パシフィック・エンジニアリング (株) 八千代エンジニアリング (株)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,394 (千円)				
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1993.3-1995.1(23ヶ月) 延べ人月 53.90 国内 1.40 現地 52.50	5. 技術移転					
11. 付帯調査・現地再委託	航空写真撮影、モザイク写真、補足交通調査、自然条件調査、環境影響調査	3. 主な情報源	①				
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	257,394 (千円)	2. 主な理由					

外国語名 Urban Arterial Road System Development Project in Jakarta Metropolitan Area

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1995年 9月
改訂1996年 3月

ASE IDN/A 316/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	スマトラ島リアウ州ルバット島以東の同州東沿岸地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	沿岸資源管理強化計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 7,348	内貨分	1) 2) 3)				
3. 分野分類	水産/水産	3. 主な事業内容	小規模漁業開発計画及びマングローブ林保全管理・改善計画 この地域は、マラッカ海峡に面し、かつてはマングローブ林におおわれていたが、開発のため過去15年間に、その25%もの樹林が消滅した。また多数の零細漁村があり、その人口増加率は年4%に達している。この計画では4カ所のモデル開発漁村を選定し次の諸事業を計画した。 (1) 漁村を組織化し、政府支援で漁村インフラ、機械を与え、仲買人の影響から脱却させ、漁民への所得還元をはかり、かつマングローブの植林を実施する。 (2) 仲買人の影響力の弱い漁村に対しても、上と同様の施策を実施する。 (3) 養殖生産を導入し、水産資源に付加価値をつける。養殖者にはマングローブ植林を併せて実施させる。 (4) 地元水産物の加工、マングローブを用いた養蜂、マングローブ炭の有効利用、設定した保護区の管理モニター案の研究を実施する。			(状況) M/Pの提言を受け、BAPPENAは1995年度用ブルーブックに本プロジェクトをリストアップし、同時に日本国政府のアンブレラ方式農業援助事前調査団に、本プロジェクトへの支援を求めたが、結果的に対象案件からはずされた模様である。受益対象は貧困な沿岸農漁民であり、4カ所のモデル開発漁村は小規模であるため、総事業費も少額である。OECD案件としては小さすぎる。 (平成7年度在外事務所調査) 現在JICAに資金協力を要請中である。			
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件					有/無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)	
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果					・漁業開発計画は、公的助成がある割合で付与すれば効果は上がると期待できる。 ・一方マングローブ林保全管理改善計画は、財務評価上、効果は期待できない。しかし、この分野の事業効果を科学的定量的に把握するだけのデータ蓄積が、現状では不足している。 ・インドネシアの広大な沿岸マングローブ林が、同国水産資源の増養に大きく貢献していると考えられるので、長期的にその定性的効果を期待して実施する意義はあろう。		
6. 相手国の 担当機関	農業省水産総局	8. S/W締結年月							
7. 調査の 目的	インドネシアにおいて沿岸天然生態系の保全・管理の強化と生態で涵養された水産資源の有効かつ持続的利用を図り、小規模漁業開発を中心とする漁村開発のモデルの策定並びにF/Sを目的とする	9. コンサルタント	システム科学コンサルタンツ(株) (社)日本林業技術協会						
10. 調査団	団員数 10 調査期間 1992.9-1994.3(17ヶ月) 延べ人月 国内 59.98 現地 25.37 現地 34.61	11. 付帯調査・ 現地再委託	住民意向・インバ調査(フェーズI、II、III)、航空写真、マングローブ林分布図作成、自然条件調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	249,031 (千円) 247,798	5. 技術移転	①1992-1993年日本におけるカウンターパートの研修 ②現地調査を遂行してのセミナー及びOJT			3. 主な情報源 ②、BAPPENAS			
		2. 主な理由							

案件要約表 (F/S)

作成 1995 年 9 月

改訂 1996 年 3 月

ASE IDN/S 346/94

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	インドネシア	1. サイト 又はエリア	ジャボタベック地域及び北バンテン地域 (約10,000km ²)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画調査	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	1) 381,373	内貨分	1) 196,323		
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要事業内容	2) 962,593	外貨分	185,050	461,324	(状況) インドネシア政府は、第1期事業の詳細設計を日本政府援助に期待しており、所要の手続きを公共事業省間で準備中。
4. 分類番号		(第1期計画) カリマン・ダム：ダム高60.5m、有効貯水容量219百万m ³ チュウジュン川中流域河川改修：改修区間18.2km、計画流量1,100m ³ /s 導水路（1期）：導水路長36.5km、容量12.4m ³ /s、コンクリート矩形断面	3) 962,593				
5. 調査の種類	F/S	(第2期計画) パシールコボ・ダム：ダム高61.5m、有効貯水容量112.6百万m ³ チラワン・ダム：ダム高36.0m、有効貯水容量62.0百万m ³ タンジュン・ダム：ダム高35.5m、有効貯水容量120.0百万m ³ 導水路（2期）：導水路長52.6km、容量13.8m ³ /s、コンクリート矩形断面（40.7km）、 コンクリートPCパイプ（11.9km）					
6. 相手国の 担当機関	公共事業省水資源総局						
7. 調査の 目的	カリアンダム、チラワンダム、パシールコボダム及びタンジュンダム計画の見直し ケリアン・スルボン導水計画のF/S						
8. S/W締結年月	年 月	計画事業期間	1) 1995. -2002.		2) 2004. -2019.		
9. コンサルタント	日本工営(株) (株) パスコインターナショナル	4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR 1) 19.80 2) 23.70 3)	FIRR 1) 19.80 2) 23.70 3)		
10. 調査団	副員数 12	条件又は開発効果					
	調査期間 1993.6-1995.3(21ヶ月)	計画達成目標年次：2025年					
	延べ入月 83.58	[条件] ・ジャカルタ市 (6m ³ /s)、タンダラン県 (20.2m ³ /s)、セラン県 (19.3m ³ /s) の上水供給 ・チュウジュン川中流域における10年確率洪水に対する洪水防壁 ・既存の灌漑地区に対しては5年確率洪水を対象に水供給を実施 ・第1期事業により2010年、第2期事業により2025年までの水供給を実施					
	国内 22.86	[開発効果] 対象地域の高度経済成長の維持					
	現地 60.72						
11. 付帯調査・ 現地再委託	水文調査、水質調査、 浮遊土砂量/河床材料試験、 地質・土質調査、地形測量、 環境影響調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	315,787 (千円)	5. 技術移転	現地調査期間を通じ、調査方法、解析、計画の手法をカウンターパートに技術移転した。			3. 主な情報源 ①	

外国語名 Cijung-Cidurian Integrated Water Resources

{F/S,D/D}

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASO KOR/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	ソウル市			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	地下鉄2号線建設計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=480円	1) 385,000	内貨分	1) 269,000		
3. 分野分類	運輸・交通/鉄道	3. 主要事業内容	2) 2)	外貨分	116,000	3) 3)	
4. 分類番号		内容 地下鉄新線(軌間1,435mm 複線) 地下鉄新線車両基地 運転計画、車両数 電力設備(直流1,500V) 信号方式、通信設備 規模 路線延長24km、駅数20 収容車両数410両(他線の車両も含む) 1日列車本数430本、所要車両数240両 架空電車線式、変電所5カ所 自動信号、電話、無線、模写電話			(状況) (平成3年度現地調査) JICA調査団が実施したF/Sは西橋洞-市庁前-乙支路-大運動場の区間並びに入出庫線等であったが、地下鉄2号線は、ソウル市全体の開発計画に照して、集中した江北地域の人口を江南地域へ移動させ均衡を持たせるべく、以下の区間ごとに段階的な建設を行い、都市交通の発展と人口過密の緩和に寄与した。なお1985年10月の3、4号線開通により2号線の役割もより有機的連携を持つようになった。 1) 新線-総合運動場前 14.3km 1980年10月開通 2) 総合運動場前-教大前 5.5km 1982年12月開通 3) 教大前-ソウル大入口 6.7km 1983年12月開通 4) ソウル大入口-新設 22.3km 1984年5月開通 総工費 8,771億W うち、内貨 8,057億W 外貨 714億W (うち、556億W 現物借款、158億W 円借款) 以上の1)及び4)の一部を建設するにあたって、JICAによるF/Sの報告書が活用された。その際時期を経ていたが、D/Dにて新たな技術の導入等を加えた程度で調査結果からの大幅な変更点等はなかった。 (平成7年度D/D内調査) 追加情報なし。 (平成7年度在外事務所調査) 追加情報なし。		
5. 調査の種類	F/S		6. 相手国の 担当機関				
6. 相手国の 担当機関	経済企画院 ソウル地下鉄本部		7. 調査の 目的				
7. 調査の 目的	地下鉄2号線の路線中、西橋洞-大運動場間約24kmと車両基地および入出庫線約1.1kmの建設計画の技術的、経済的可能性の調査		8. S/W締結年月	1) 1978.12-1983.12			
8. S/W締結年月	1976年 10月		9. コンサルタント	2) 2)			
9. コンサルタント	日本交通技術(株) (株)パシフィックコンサルタンツ 電気技術開発(株) (株)交通機械設備設計事務所	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 17.60	FIRR 1) 2)		
10. 調査団	団員数 21 調査期間 1977.4-1977.12(8ヶ月) 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果	3) 3)				
11. 付帯調査・ 現地再委託		[前提条件] ①需要予測は韓国KIST(科学技術研究所)の手調査料に基づく。 ②対象線区全区間開業の前に部分開業を行う。 ③運賃水準を現水準より引き上げる。 [開発効果] ①ソウル市南部地区の開発を促進する。 ②ソウル市中心部および南部の道路混雑を緩和する。 ③輸送に関する時間節約便益と道路輸送費の節減					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	103,375(千円)	5. 技術移転	研修員受け入れ; カウンターパート来日し、日本における地下鉄等の見学、調査を実施。 (人数不明)		2. 主な理由		
					3. 主な情報源 ①、②、③		

外国語名 Rapid Transit Line No.2 Construction Project in Seoul

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1990年 3月
改訂1996年 3月

ASO KOR/A 301/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状																																																																								
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	金浦、始華、洪保、扶敏、海南。(特定5地区)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中																																																																							
2. 調査名	西南海岸干拓農地開発計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=4347円	1) 898,347	内貨分	1) 2) 3)																																																																									
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主な事業内容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <tr> <th>地区</th> <th>干拓面積</th> <th>防潮堤</th> <th>揚水機場</th> <th>排水機場</th> <th>用水路</th> <th>事業費</th> <th>1期IRR</th> </tr> <tr> <td>1. 金浦</td> <td>4,910 ha</td> <td>8条12km</td> <td>1 (既設)</td> <td>なし</td> <td>9条 47km</td> <td>234億円</td> <td>3年 12.75%</td> </tr> <tr> <td>2. 始華</td> <td>27,100</td> <td>7条21.3km</td> <td>10カ所</td> <td>4カ所</td> <td>15条212km</td> <td>2,177億円</td> <td>5年 8.75%</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(1案)</td> </tr> <tr> <td>3. 扶敏</td> <td>7,910 ha</td> <td>4条 9.8km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>206km</td> <td>943億円</td> <td>4年 12.1%</td> </tr> <tr> <td>4. 洪保</td> <td>1,907 ha</td> <td>4条 2.6km</td> <td>9カ所</td> <td>なし</td> <td>62条244km</td> <td>350億円</td> <td>4年 12.0%</td> </tr> <tr> <td>5. 始華</td> <td>なし</td> <td>4条17.4km</td> <td>10カ所</td> <td>3カ所</td> <td>15条198km</td> <td>1,317億円</td> <td>5年 9.26%</td> </tr> <tr> <td colspan="8">(2案)</td> </tr> <tr> <td>6. 海南</td> <td>5,935 ha</td> <td>7条12.4km</td> <td>12カ所</td> <td>なし</td> <td>282km</td> <td>644億円</td> <td>4年 11.2%</td> </tr> </table>			地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	1期IRR	1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (既設)	なし	9条 47km	234億円	3年 12.75%	2. 始華	27,100	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億円	5年 8.75%	(1案)								3. 扶敏	7,910 ha	4条 9.8km	9カ所	なし	206km	943億円	4年 12.1%	4. 洪保	1,907 ha	4条 2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億円	4年 12.0%	5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億円	5年 9.26%	(2案)								6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億円	4年 11.2%	(状況) (平成3年度現地調査) キンボ(金浦) 1989年6月 完工済。財源は民間資本による。 シファ(始華) 1994年12月 完工予定。財源は国庫等による。 ヘナン(海南) 1994年12月 完工予定。 ホンゴウ(洪保) 2001年12月 完工予定。 プチャン(扶敏) 均衡を保って国土開発の上で緊急性は低いが、今後推進する計画として一時的に保留状態にある。実施の際は、国庫等自己資金となる見込み。 JICAによるF/S調査の時点では食糧(米)の増産を本意としていたが、その後経済や社会的背景の変化により、工業、畜産、高収益作物への干拓地利用も目的に追加された。漁村開発公社が当時の活動記録を確認したところ、JICAによる調査報告は充分活用されたとのことである。 (平成7年度(国内調査)追加情報なし。 (担当者転出のため、資料なし。) (平成7年度在外事務所調査) キンボ(金浦) 1989年6月 完工済 農地に適用されたのは、当初計画されていた3,730haから1,648haに縮小され残りの地域は廃棄物処理場として使用される事になっている。 ホンゴウ(洪保) 2004年12月 完工予定 本件は都市・農村間の隔差解消のため農村の収入増加・生活水準向上に役立つものと位置づけられている。 ヘナン(海南) 1997年12月 完工予定 事業規模の縮小が行われている。 シファ(始華) 1996年12月 完工予定 地域経済の活性化と工業用地の獲得をめざし、本件は優先的に実施される事になった。 プチャン(扶敏) 優先度が低いため現在保留状態である。
地区	干拓面積	防潮堤	揚水機場	排水機場	用水路	事業費	1期IRR																																																																							
1. 金浦	4,910 ha	8条12km	1 (既設)	なし	9条 47km	234億円	3年 12.75%																																																																							
2. 始華	27,100	7条21.3km	10カ所	4カ所	15条212km	2,177億円	5年 8.75%																																																																							
(1案)																																																																														
3. 扶敏	7,910 ha	4条 9.8km	9カ所	なし	206km	943億円	4年 12.1%																																																																							
4. 洪保	1,907 ha	4条 2.6km	9カ所	なし	62条244km	350億円	4年 12.0%																																																																							
5. 始華	なし	4条17.4km	10カ所	3カ所	15条198km	1,317億円	5年 9.26%																																																																							
(2案)																																																																														
6. 海南	5,935 ha	7条12.4km	12カ所	なし	282km	644億円	4年 11.2%																																																																							
4. 分類番号		6. 相手国の 担当機関	上記予算の1) は始華地区1案を含み、2) は同地区2案を含む																																																																											
5. 調査の種類	F/S	7. 調査の 目的																																																																												
8. S/W締結年月	1976年 3月	8. S/W締結年月	計画事業期間	1) 2) 3)																																																																										
9. コンサルタント	(財)日本土壌協会	9. コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) FIRR 1) 2) 3) 3)																																																																									
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1978.3- 延べ人月 国内 現地	9. コンサルタント	条件又は開発効果	本調査は韓国政府が実施を予定している西南海岸一帯の干拓資源開発のうち、関連する主要プロジェクトの(韓国側機関による)調査結果に検討を加えると共に、現地踏査、関係機関担当者との意見交換を目的とするものである。 調査の結果、特定5地区のプロジェクトは西南海岸一帯の巨大なマスタープランを軌道に乗せる手段として、有効かつ適切なものと判断された。																																																																										
11. 付帯調査・ 現地再委託		11. 付帯調査・ 現地再委託																																																																												
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	11,556 (千円)	12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	5. 技術移転	①報告書作成のための共同作業																																																																										
		2. 主な理由		3. 主な情報源 ①、②、③																																																																										

外国語名 Southwest Coast Agricultural Land Reclamation Project

[F/S,D/D]

案件要約表 (M/P)

作成 1986年 3月
改訂 1996年 3月

ASO KOR/S 101/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状																																																																																																																																	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	バムスンゴル、麟蹄(インジョ)、洪川、九切(クジョル)、達川、カニヨン、奉化(ボンファ)、臨河、咸陽(ハミヤン)、住岩地区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅																																																																																																																																
2. 調査名	長期多目的ダム開発計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1)	内貨分	1)	2)																																																																																																																																	
3. 分野分類	社会基盤/水資源開発	3. 主要提案プロジェクト	2)	外貨分																																																																																																																																			
4. 分類番号		第1次調査では24計画ダムを対象とし優先ダムの選定を行った。 第2次調査では、選定された10ダムを対象としてP/F/Sを行い、バムスンゴル、洪川(ホンチョン)、達川(ダルチョン)、カニヨン、臨河(イムハ)、住岩(ジュアム)の6ダムをフイジブルと認定した。 プロジェクト予算は、1978年価格で8~9億USドルである。					(状況) (平成3年度現地調査) 調査対象の10ヶ所については現在次の通りである。 JICAのF/S調査で経済性が高く開発効果が期待できるとされたもの。 ・バムスンゴル：北朝鮮との関係により開発は困難。(北朝鮮側に水害を生じさせるおそれあり。) ・ダルチョン：建設は未定 ・ホンチョン：2000年を目標年とする建設計画あり ・カニヨン：建設は未定 ・ジュアム：1991年12月完工。OECD融資111億円(1/A 1984年8月) ・イムハ臨河：1991年12月完工。OECD融資69.75億円(1/A 1987年8月) JICAのF/S調査で経済性は低い社会情勢の変化に応じて需要度が増す可能性もあるとされたもの。 ・クジョル：韓国電力の出力により1991年完工、江陵側に流出して発電 ・インジョ：建設は未定 ・ボンファ：建設は未定 ・ハミヤン：F/S並びにD/Dは終了したが建設については未定 (平成6年度国内調査) 四段ダムから40kmの導水路トンネルにより全州に水道用水を供給するプロジェクトの建設に着手した。 (平成7年度国内調査) 追加情報なし。																																																																																																																																
5. 調査の種類	M/P	対象ダム計画概要 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: small;"> <thead> <tr> <th>ダム名</th> <th>水系</th> <th>貯水池操作法</th> <th>有効貯水池容量 (百万m³)</th> <th>純供給水量 (m³/s)</th> <th>発電設備容量 (MW)</th> <th>投資額 (US\$百万)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>バムスンゴル</td> <td>北漢江</td> <td>一定放流型</td> <td>368</td> <td>10</td> <td>50</td> <td>125</td> </tr> <tr> <td>洪川</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>954</td> <td>93.0</td> <td>—</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>達川</td> <td>南漢江</td> <td>需要対応放流型</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>カニヨン</td> <td>〃</td> <td>〃</td> <td>540</td> <td>79.7</td> <td>—</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>臨河</td> <td>洛東江</td> <td>一定放流型</td> <td>920</td> <td>15.6</td> <td>48</td> <td>155</td> </tr> <tr> <td>住岩</td> <td>蟾津江</td> <td>〃</td> <td>780</td> <td>17.7</td> <td>8</td> <td>169</td> </tr> </tbody> </table>						ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m ³)	純供給水量 (m ³ /s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)	バムスンゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125	洪川	〃	〃	954	93.0	—	136	達川	南漢江	需要対応放流型	〃	〃	〃	〃	カニヨン	〃	〃	540	79.7	—	95	臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155	住岩	蟾津江	〃	780	17.7	8	169																																																																															
ダム名	水系	貯水池操作法	有効貯水池容量 (百万m ³)	純供給水量 (m ³ /s)	発電設備容量 (MW)	投資額 (US\$百万)																																																																																																																																	
バムスンゴル	北漢江	一定放流型	368	10	50	125																																																																																																																																	
洪川	〃	〃	954	93.0	—	136																																																																																																																																	
達川	南漢江	需要対応放流型	〃	〃	〃	〃																																																																																																																																	
カニヨン	〃	〃	540	79.7	—	95																																																																																																																																	
臨河	洛東江	一定放流型	920	15.6	48	155																																																																																																																																	
住岩	蟾津江	〃	780	17.7	8	169																																																																																																																																	
6. 相手国の 担当機関	建設部水資源局 Water Resources Bureau, Ministry of Construction																																																																																																																																						
7. 調査の 目的	水資源総合開発																																																																																																																																						
8. S/W締結年月	1977年 6月	4. 条件又は開発効果																																																																																																																																					
9. コンサルタント	日本工営(株) 電源開発(株)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">[前提条件]</th> <th colspan="2">漢江 (千ha)</th> <th colspan="2">洛東江</th> <th colspan="2">蟾津江</th> </tr> <tr> <th>1976</th> <th>2001</th> <th>1976</th> <th>2001</th> <th>1976</th> <th>2001</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>① 農業基盤整備事業の伸び予測</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> </tr> <tr> <td>耕地総面積</td> <td>344</td> <td>342</td> <td>479</td> <td>473</td> <td>98</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>水田総面積</td> <td>159</td> <td>162</td> <td>285</td> <td>287</td> <td>64</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>畑地総面積</td> <td>185</td> <td>180</td> <td>175</td> <td>186</td> <td>33</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>② 都市・工業用水需要予測</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> <td>1976</td> <td>2001</td> </tr> <tr> <td>年間・都市・工業用水需要</td> <td>777</td> <td>2,238</td> <td>333</td> <td>1,429</td> <td>18</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>③ ピーク不足水量の伸び</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>年次</td> <td>1986</td> <td>71</td> <td>143</td> <td>13</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>2001</td> <td>132</td> <td>179</td> <td>22</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>④ 対象ダム計画の経済性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ダム名</td> <td>水系</td> <td>B/C</td> <td>内部収益率(%)</td> <td>ダム名</td> <td>水系</td> <td>B/C</td> <td>内部収益率(%)</td> </tr> <tr> <td>バムスンゴル</td> <td>北漢江</td> <td>1.1</td> <td>8.5</td> <td>洪川</td> <td>北漢江</td> <td>2.8</td> <td>14.8</td> </tr> <tr> <td>達川</td> <td>南漢江</td> <td>3.0</td> <td>15.3</td> <td>住岩</td> <td>南漢江</td> <td>5.2</td> <td>20.3</td> </tr> <tr> <td>臨河</td> <td>洛東江</td> <td>1.1</td> <td>8.8</td> <td>住岩</td> <td>蟾津江</td> <td>1.4</td> <td>10.8</td> </tr> </tbody> </table>					[前提条件]	漢江 (千ha)		洛東江		蟾津江		1976	2001	1976	2001	1976	2001	① 農業基盤整備事業の伸び予測							年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	耕地総面積	344	342	479	473	98	100	水田総面積	159	162	285	287	64	65	畑地総面積	185	180	175	186	33	35	② 都市・工業用水需要予測							年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001	年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36	③ ピーク不足水量の伸び							年次	1986	71	143	13				2001	132	179	22			④ 対象ダム計画の経済性							ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	バムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8	達川	南漢江	3.0	15.3	住岩	南漢江	5.2	20.3	臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8
[前提条件]	漢江 (千ha)		洛東江		蟾津江																																																																																																																																		
	1976	2001	1976	2001	1976	2001																																																																																																																																	
① 農業基盤整備事業の伸び予測																																																																																																																																							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001																																																																																																																																	
耕地総面積	344	342	479	473	98	100																																																																																																																																	
水田総面積	159	162	285	287	64	65																																																																																																																																	
畑地総面積	185	180	175	186	33	35																																																																																																																																	
② 都市・工業用水需要予測																																																																																																																																							
年次	1976	2001	1976	2001	1976	2001																																																																																																																																	
年間・都市・工業用水需要	777	2,238	333	1,429	18	36																																																																																																																																	
③ ピーク不足水量の伸び																																																																																																																																							
年次	1986	71	143	13																																																																																																																																			
	2001	132	179	22																																																																																																																																			
④ 対象ダム計画の経済性																																																																																																																																							
ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)	ダム名	水系	B/C	内部収益率(%)																																																																																																																																
バムスンゴル	北漢江	1.1	8.5	洪川	北漢江	2.8	14.8																																																																																																																																
達川	南漢江	3.0	15.3	住岩	南漢江	5.2	20.3																																																																																																																																
臨河	洛東江	1.1	8.8	住岩	蟾津江	1.4	10.8																																																																																																																																
10. 調査団	団員数 25 調査期間 1977.10-1979.9(23ヶ月) 延べ人月 国内 80.20 現地 59.30 延べ人月 20.90	[開発効果] 10箇の多目的ダムは、上水供給、灌漑、洪水防衛および水力発電について広域にわたる開発効果がある。																																																																																																																																					
11. 付帯調査・ 現地再委託		5. 技術移転																																																																																																																																					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	227,221 (千円) 451,087	現地コンサルタントの活用：S/Wに定められた韓国政府が提供することになっているカウンターパートを民間コンサルタントが提供したが、臨時に採用したアルバイトの集団であったため、技術移転の効果はなかった。																																																																																																																																					
		2. 主な理由				3. 主な情報源																																																																																																																																	
						①、③																																																																																																																																	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1988年 3月
改訂1996年 3月

ASO KOR/S 201B/85

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	江東区			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=890712	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) (平成3年度現地調査) 調査結果はソウル市にて活用され、内容について評価を得ている。提言に沿って江南のアパート住宅地(木洞)に焼却利用型の焼却施設(150t/日)が建設された。その後オリンピックの開催に伴う予算配分の変更により、当計画は一時中断された。実質的な問題が解決した訳ではないため、1991年10月にソウル市の廃棄物処理に係る将来計画が策定されている。これは目標年次を1999年とし、全域に11カ所の焼却場を建設するものである。資金は同市の予算にて約2兆ウォン、規模は16,500t/日であり、1992年中に木洞とノウンの2カ所の起工が予定されている。最大の問題は敷地の確保である。この中で廃棄物処理の現況を見通しつつ、部分的にJICAによる調査が活用されるとのことである。 JICAの調査により提言されていた仁川に埋立処分場を設置する計画については、崗芝島の利用を1992年11月までとし、以降仁川に移転すべく現在準備段階にあるとのことであった。630万坪のうち123万坪は既に仁川市が利用している。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。	
4. 分類番号		(1) 収集輸送 <M/P> 可燃物、不燃物、焼炭灰の3種分別により、積却、資源物回収、灰の覆土材使用を行う。リヤカーによりごみ回収は1995年までに自動車収集に転換する。中継所を作り、最終処分場への輸送の効率化を図る。 <F/S> 収集輸送の改善はガンドン区全域で1988年に達成される見込みである。日量1,150トンの容量をもつ中継所が、ガンラン区の東端に建設するよう提案されており、そこには焼却炉も設置される。コンテナ車は中継所及び焼却場からの処分場までの輸送に使われる。2トン車と4トン車が道幅に応じて収集に使用される。					
5. 調査の種類	M/P+F/S	(2) 中間処理 <M/P> マスタープランは13基の焼却炉(1基300トン/日)が推奨されている。焼却量の予測値は、2005年に約260万トン、可燃ごみの48%に達するものと見込まれる。資源物回収も計画の中で提案されている。回収量は2005年には300トン/日、年間10万トンに達するものと見込まれる。 <F/S> ガンドン区に600トン/日の焼却プラントの建設が提案された。プラントの供用開始は1988年と見込まれる。1988年は100日間運転次年度以降は330日運転を予定している。					
6. 相手国の担当機関	科学技術院 Ministry of Science and Technology (MOST)	(3) 最終処分 <M/P> 最初の段階はナンジドでの積み上げ処分が提案されており、その後はインチョン海岸埋立てと付風埋立を採用する。 <F/S> 新しい埋立処分場をナンジドとインチョンに建設し運営される。					
7. 調査の目的	廃棄物処理計画	計画事業期間 1) 1987.5-1988.8 2) 3)					
8. S/W締結年月	1983年 11月	4. フィージビリティとその前提条件 有 EIRR 1) FIRR 1) 2) 2) 3) 3)					
9. コンサルタント	(株) パシフィックコンサルタンツ株式会社 日本上下水道設計(株)	条件又は開発効果					
10. 調査団	団員数 13	[条件] <M/P> ①収集方法: 焼炭灰はコンテナ方式、その他のごみはステーション方式または戸別収集②収集車: 可燃ごみにはコンパクト車、その他にはダンプトラック③輸送: 10トンコンテナ車④焼却: 発電つきストーカ炉(容量600t/日)⑤資源物回収: 中継所における手選別⑥最終処分: 焼却及び資源回収の残渣は全量埋立てられ、焼炭灰をカバーに使う <F/S> ①インフレーション: 考慮せず②交換比: 1ドル890ウォン③評価機関: 2008年まで(20年) ④評価方法: 費用最小法 [開発効果] <M/P> ①ごみの減量②収集効率③ゴミ処理作業環境④有用物の回収⑤環境保全 <F/S> ①2005年には約200万m ³ /年のごみが中間処理によって減量される②およそ半分の可燃ごみが最も清潔な焼却によって処理される③すべての都市ごみが、最終的に健全な方法によって処理されることになる					
	調査期間 1984.6-1985.9(16ヶ月)						
	延べ人月 国内 109.00 現地 45.50 63.50						
11. 付帯調査・現地再委託	なし	5. 技術移転 OJT: 分野別にセミナーを実施					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	254,159 (千円) 309,821	3. 主な情報源 ①, ③					

外国語名 Seoul Municipal Solid Waste Management System

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P)

作成1993年 3月
改訂1996年 3月

ASO KOR/S 102/91

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状			
1. 国名	大韓民国	1. サイト 又はエリア	安養川・良才川・牛耳川・貞陵川、4河川のソウル市域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 進行・活用 <input checked="" type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅		
2. 調査名	漢江水系中小河川環境整備計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 10,800,000	内貨分	1) 10,800,000 2) 40,760,000				
3. 分野分類	社会基盤/河川・砂防	2) 40,760,000	外貨分						
4. 分類番号		3. 主な提案プロジェクト				(状況) (平成5年度国内調査) 情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。			
5. 調査の種類	M/P	1. 水質改善施設 安養川 4基、低水路の堆積汚泥浚渫 良才川 1基 牛耳川 低水路の整正 貞陵川 1基 2. 流況改善施設 牛耳川 可動堰 1基 環境用水導水工 3基 3. 空間整備 安養川 3拠点 28.2km 良才川 2拠点 13.2km 牛耳川 1拠点 14.0km 貞陵川 1拠点 7.8km							
6. 相手国の 担当機関	River Maintenance Div., Seoul Metropolitan Gov.	4. 条件又は開発効果							
7. 調査の 目的	ソウル市内の4本の中小河川を対象に河川事業として実施可能な水質浄化計画、親水機能の回復・活用を目的とした流況改善計画、沿川の利用需要と適性に 応じた河川空間利用計画からなる河川環境整備基本構想と事業計画の策定	目標年次：2010年(第1期事業 目標年次 2002年) 水質改善： 安養川 BOD (生化学酸素需要) St.2 44.7→10.0mg/l St.4 39.8→10.0 St.5 41.2→10.0 St.6 23.7→10.0 良才川 BOD St.2 13.4→10.0 15.3→6.0 貞陵川 BOD St.3 34.0→6.0 44.5→6.0							
8. S/W締結年月	1989年 10月	その他・社会的便益： 1. 生活面 (災害の軽減、公害の軽減) 2. 生活面 (景観の向上、大気浄化、アメニティの向上、レクリエーション機会の増大) 3. 社会・文化面 (地域社会の活性化、史跡・文化財等の保全) 4. 自然保全面 (動植物の保護、流水の保全) 5. 教育面 (環境教育・自然教育の機会増大) 6. 経済面 (公園整備費用の削減、地価の上昇、医療費の軽減 関連産業の生産増大・雇用増大)							
9. コンサルタント	(社) 国際農林業協力協会	10. 調査団 団員数 12 調査期間 1989.10-1992.1(28ヶ月) 延べ人月 国内 80.50 現地 43.20 37.30							
10. 調査団		11. 付帯調査・現地再委託							
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績 総額 399,015 (千円) コンサルタント経費 220,009							
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費		5. 技術移転 河川水直接浄化施設の計画・設計手法/河川空間利用計画と親水施設設計の手法の移転						2. 主な理由	3. 主な情報源 ①

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASO LAO/A 301/89

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ビエンチャン市サイタニ郡及びサイセタ郡にまたがる4,700haの地域			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都郊外農村開発計画調査	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 29,077	内貨分	1) 2,998		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主要事業内容	2) 26,529	外貨分	2) 26,529		
4. 分類番号		①灌漑排水				(状況) ・平成2年度無償案件として第1期分のE/N (10億7,400万円、1990年8月21日) 締結 ・平成3年度無償案件として第2期分のE/N (6億8,800万円、1991年7月31日) 締結 ・平成4年度無償案件として第3期分のE/N (4億5,000万円、1992年7月1日) 締結 (平成4年度在外事務所調査) 情報なし。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年3月完工予定。 (平成6年度国内調査) 工事は1994年3月に完工し、現在JICA専門家の指導のもとスムーズに運営されている。	
5. 調査の種類	F/S	灌漑面積 : 2,700ha 主ポンプ場 : 排水量4.86m ³ /sec 調整池 : 貯水容量110,000m ³ 幹水路 : 11.4km 幹線水路 : 19.3km 支線水路 : 20.8km 排水路 : 39.4km 圃場造成 : 880ha ②農村インフラ 道路 : 6.7km 深井戸及び給水施設					
6. 相手国の 担当機関	農林省計画局	計画事業期間は4年間					
7. 調査の 目的	ビエンチャン市郊外における灌漑排水 施設及びインフラ整備計画の策定						
8. S/W締結年月	1988年 3月	計画事業期間	1) 2) 3)				
9. コンサルタント	日本エ管(株) (株)建設企画コンサルタント	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 11.06 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
10. 調査団	団員数 調査期間 延べ人員 国内 現地	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1988.8-1989.6(11ヶ月) 33.41 9.37 24.04	【開発効果】 ①ビエンチャン首都圏の慢性的米不足を緩和するため、米の増産を行う。 ②米以外の輸出用農産物を増産する。 ③地域農民の農村活動を促進するため、社会インフラを建設する。 ④農産物の増産と社会インフラの建設により、地域農民の生活水準を改善する。 ⑤輸入米量の減少と輸出農産物の増産により、ラオス国の外貨節減と獲得に寄与する。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	101,591 (千円) 96,727	5. 技術移転	開発調査の手法のカウンターパートへの移転				
					2. 主要理由		
					3. 主要情報源	①、②	

外国語名 Agricultural and Rural Development Project in the Suburbs of Vientiane

[F/S, D/D]

案件要約表 (F/S)

作成1992年 3月
改訂1996年 3月

ASO LAO/S 301/90

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	ヴィエンチャン市サイタニ郡 (総面積1200km ² 、人口179,000人) の一部 (ヴィエンチャン市北方約23km)			I. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	タゴン架橋計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000)	1) 15,353	内貨分	1) 4,943 2) 3)		
3. 分野分類	運輸・交通/道路	3. 主要事業内容	1) 橋梁 リバース・サーキュレーション・パイルによる多柱基礎 5径間PCコンクリート桁、橋梁延長230m、橋梁総幅員11m 車道幅員7.5m、歩道幅員2.5m (片側歩道、上流側) 2) 道路 総延長3.35km、総幅員9.0m、車道幅員6.0m 路肩幅員1.5m×2 (SBSF) 舗装構成 下層路盤20cm 上層路盤15cm 表層DBST			(状況) 本件調査終了後、ラオス政府 (ヴィエンチャン市) は現地大使館に対し本件実施のための無償資金援助要請を1991年2月に提出したが、本邦外務省ではまだ本件実施をとりあへるに至っていない。 ヴィエンチャン市職員によると当該フェリーの老朽化による故障のため、運行停止が多発しており、その運行率は50%以下となっている。このため、当局は本件の早期実施を望んでいる。 (平成3年度在外事務所調査) 現在無償資金援助で建設中の「首都郊外農村開発計画」のポンプステーションが、架橋予定地と重なっているため、橋の位置を変更する必要がある。 (平成5年度在外事務所調査) ラオス政府は日本からの無償資金協力を請め、オーストラリア政府に同プロジェクトの援助を要請した。 (平成6年度国内調査) オーストラリアの建設会社 (Transfield) によるBOT方式で鋼トラス橋が1993年4月に完成した。	
4. 分類番号		4. フィージビリティ とその前提条件	有/無	EIRR ¹⁾ 2) 3)	FIRR ¹⁾ 2) 3)		
5. 調査の種類	F/S	条件又は開発効果	[前提条件] ・交通量増加率：2000年まで11.1%、2001～2010の間9.4%、2011年以降6.4% ・現況フェリーの能力：日交通量600台 (2輪車除く) ・現況フェリーの運行停止による車両の迂回にかかる運転経費は考慮しない。 ・本プロジェクト実施後の経済費用 (走行経費及び時間費用) と実施されない場合の経済費用の差を経済便益とした。 [開発効果] タゴン通過交通の走行経費の節約、農産物の増産及び出荷に要する輸送費と時間の節減、観光用路線の改善・開発、ナムダム河岸の開発プロジェクトの促進等が本件実施による開発効果として考慮される。				
6. 相手国の 担当機関	通信・運輸建設局	8. S/W 締結年月	1989年 月	計画事業期間	1) 2) 3)		
7. 調査の 目的	ナムダム河を横切るタゴン橋建設にかかるF/S調査の実施	9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント	10. 調査団	団員数 7 調査期間 1990. -1991.1 (13ヶ月) 延べ人月 国内 34.00 国内 19.00 現地 15.00		
8. S/W 締結年月	1989年 月	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935		
9. コンサルタント	(株) 建設企画コンサルタント	12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	5. 技術移転	① OJT ② 各専門技術のプレゼンテーション ③ 橋梁計画・設計マニュアルの配布		
10. 調査団	団員数 7 調査期間 1990. -1991.1 (13ヶ月) 延べ人月 国内 34.00 国内 19.00 現地 15.00	11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935		
11. 付帯調査・ 現地再委託		12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	5. 技術移転	① OJT ② 各専門技術のプレゼンテーション ③ 橋梁計画・設計マニュアルの配布		
12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	12. 経費実績	総額 116,958 (千円) コンサルタント経費 103,935	5. 技術移転	① OJT ② 各専門技術のプレゼンテーション ③ 橋梁計画・設計マニュアルの配布		

外国語名 Tha Ngon Bridge Construction Project

{F/S, D/D}

案件要約表 (M/P)

作成1994年 3月
改訂1996年 3月

ASO LAO/A 101/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	チャンボン川下流域西部、プーマチュディ平野北部及びB.ラック35村			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	サバナケート県農業開発計画 実施調査	2. 提案プロジェクト 計画予算 (US\$1,000)	1) 15,038	内貨分	1) 2,621	(状況) 基本設計は1993年5月～9月に実施され事業費は23億円となった。 第1期事業(4.98億円)は1993.11.12開議決定、1993.12.5E/N締結。 第2期事業(17.27億円)は1994.7.25E/N締結。 (平成5年度在外事務所調査) 1994年3月に入札・契約を予定している。国際航業が入札評価等に関するコンサル tant・サービスを行っている。 (平成6年度国内調査) 1994年8月 第2期事業コンサルタント契約済み。 12月 工事契約予定。 (平成7年度国内調査) 第1期 1993年12月 コンサルタント契約(国際航業) 1994年3月 工事契約 4月 工事着工 1995年2月 工事竣工 第2期 1994年8月 コンサルタント契約(国際航業) 12月 工事契約 1995年1月 工事着工 (平成7年度在外事務所調査) 建設中。1996年完工見込み。 灌漑、農民の組織化ならびにマーケティング、さらに日本の農業協同組合が紹介された ことは、当国の新農業システムの構築において役に立っている。 灌漑や換金作物の作付けは地域農民にとり初めての経験であり、これからも日本の技術 協力が不可欠とされている。 農業支援センター(最終的には7ヶ所)の建設を計画中である。	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 提案プロジェクト	2) 外貨分	2) 12,417			
4. 分類番号		1. II. バンク上流灌漑地区 灌漑面積 950ha ダム: 均一アースダム、ダム高21m、ダム長965m、最大取水量1.36m ³ /s 幹線水路: 10.7km、支線水路: 15.0km、展示 58ha					
5. 調査の種類	M/P	2. ナムプー灌漑地区 灌漑面積 705ha ダム: ①均一アースダム ダム高10.5m、ダム長730m、最大取水量0.6m ³ /s ②既存アースダムの高上げ(1m) 最大取水量0.025m ³ /s ③センターアースダム ダム高5.8m、ダム長307m、最大取水量0.028m ³ /s 取水池: ①ゲート堰 堰長 9.4m 堰高3.5m 最大貯水量0.05m ³ /s ②ゲート堰 堰長32.6m 堰高4.8m 最大貯水量0.45m ³ /s ③ゲート堰 堰長 5.2m 堰高5.4m 最大貯水量0.017m ³ /s					
6. 相手国の 担当機関	農林省	3. 農道改修: 29.6km 橋梁 9ヶ所 4. 農業支援センター: 1ヶ所 5. 農村給水: 手動ポンプ井戸 10ヶ所					
7. 調査の 目的	サバナケート県の平野部とカムオン県 サバンフアイ川下流平野部のM/Pの作成 最優先地区のE/S	4. 条件又は開発効果					
8. S/W締結年月	1990年 8月	本計画で最も重要な問題は流通である。ラオスは社会主義国家であったため自由経済の流通 組織がないこと、道路の不備が流通開発を阻害している。 本計画によって米900t、ピーナツ1,200tの増収が見込まれるが、その流通機構を確立する必要 があり、農業支援センターが農業近代技術の普及と流通の改善に効果的な役割を果たす。さら にセンターは農民組織の強化と農民資本の蓄積による農業活動の拡大、多様化に大きく寄与す る。 本計画により農家可処分所得は20～1,000倍に増加し、農村基盤整備によって農民相互間のコ ミュニケーション、営農、婦人の地位、情報流通等が改善される。					
9. コンサルタント	(社) 国際農林業協力協会 (株) 建設企画コンサルタント						
10. 調査団	団員数	9					
	調査期間	1990.11-1992.5(19ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	56.88 16.59 40.29					
11. 付帯調査・ 現地再委託	付帯調査、地形図作成、現地再委託、 土壌分析、ボーリング調査、 土質試験、ダム他					2. 主な理由 ラオス政府が本件実施について極めて熱意が高い。	
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	253,153 (千円) 196,523	5. 技術移転	資金を通じて農業開発策定及び灌漑農業についての技術が移転された。 現地では日本の農協での研修を強く希望している。			3. 主な情報源 ①、②	

外国語名 The Integrated Agricultural Rural Development Project in Savannakhet Province

IM/P, 基礎調査, その他I

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1994年 3月

改訂1996年 3月

ASO LAO/S 202B/92

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	西暦2000年におけるビエンチャン市の都市化区域 (約30km ²) (人口) ビエンチャン市: 424.7千人、都市化区域: 142.7千人			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	首都廃棄物処理計画	2. 提案プロジェクト ト予算 (US\$1,000) US\$1=Kip1	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	1) 2,450,900 内貨分 2) 293,300 外貨分 3) 2,157,600		
3. 分野分類	公益事業/都市衛生	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) ラオス国政府は、本プロジェクトの要請について前向きに検討している。しかし、現在ラオス国政府内で調整中であり、日本国に対して要請書は提出していない。 (平成6年度国内調査) 基本設計調査について日本政府に要請書提出済み。 (平成7年度国内調査) 1995年9月より基本設計調査開始。 内容: ゴミ収集用機材、ワークショップ建設、最終処分場整備 (平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は本件を最優先プロジェクトのひとつとし、極力早い時期の実施をJICAに要請していた。 1996年1月 JICAの基本設計調査団はドラフト・ファイナル・レポートを提出する予定。 1997年の本プロジェクト終了時には、ヴィエンチャン地方政府内に廃棄物処理担当部を新設する予定。	
4. 分類番号		<M/P, F/S>					
5. 調査の種類	M/P+F/S	1. 収集 (1995年) (2000年) ①収集率 50% 100% ②収集システム Curb及びBell収集 (住宅・商店) 同左 コンテナ収集 (大口排出者) 2. 道路・排水路・草刈清掃 ①ビエンチャン市による 15km 15km 道路清掃区間 ②住民協力による 50% 100% 清掃区域 ③道路散水区間 65% 100%					
6. 相手国の 担当機関	ビエンチャン市通信・運輸・建設局	3. 最終処分 (1995年) (2000年) ①処分場 KM18処分場 KM18処分場 ②衛生埋立 100% 100% ③処分場整備 16'x2 16'x3 4. 機材運営・維持管理 ①車輛基地 DCTC本部 同左 ②メンテナンス工場 KMメンテナンス工場 同左 5. 組織 Urban Service 同左 6. 財源 532 1,372 (100万Kip)					
7. 調査の 目的	公衆衛生状態の改善 廃棄物処理システムの改善						
8. S/W締結年月	1990年 10月						
9. コンサルタント	(社) 国際農林業協力協会	計画事業期間		1) 1995. -1997. 2) 3)			
		4. フィージビリティ とその前提条件		有/無 EIRR 1) 9.20 2) 4.50 3)			
10. 調査団	団員数 6 調査期間 1991.9-1992.8(16ヶ月) 延べ人月 31.00 国内 12.40 現地 18.60	条件又は開発効果 [EIRR (1995~2010) 算出の条件] ①初期投資無償、インフレなしの場合 ②初期投資無償、インフレ3%、更新投資50%を市から補助の場合 [開発効果] ①公衆衛生の改善 ②廃棄物処理システムの改善					
11. 付帯調査・ 現地再委託	測量・地質・水質調査 ごみ量・ごみ質調査 住民意識・意向調査						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	122,100 (千円) 104,950	5. 技術移転		①ごみ収集契約の手続き及び契約者管理システム ②会計システム ③ごみ収集量、処分場の計測及び管理システム ④収集車両及び収集作業員管理システム ⑤車両、機材の維持・管理システム ⑥処分場管理システム			
						2. 主な理由	
						3. 主な情報源	①、②

外国語名: Solid Waste Management System Improvement Project in Vientiane

[M/P+F/S]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1995年 3月
改訂1996年 3月

ASO LAO/A 221/93

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状			
1. 国名	ラオス	1. サイト 又はエリア	<M/P>ウドムサイ県の3郡 <F/S>Xai地区、Beng地区、Hun地区 (計773ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input checked="" type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中		
2. 調査名	ウドムサイ県焼畑地域農業開発計画	2. 提案プロジェクト予算 (US\$1,000)	M/P	1) 内貨分 2) 外貨分	F/S			1) 15,536 内貨分 5,268 外貨分 2) 10,268 3)	
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) F/S終了後無償資金協力の要請を日本政府にするも実施に至っていない。その後の動きは不明。 (平成7年度国内調査) 1995年9月にラオス政府より、日本大使館へ無償案件として要請書を提出する予定。 (平成7年度在外事務所調査) ラオス政府は、すでに日本政府あて本件を無償案件とするよう要請状を提出済。またJICAに対し、本件の早期実現を強く希望している。			
4. 分類番号		1) 既存灌漑施設改修・改善 (3地区計773ha、取水取改修他) 2) インフラ施設工事 (郡道: 9.4 km、簡易水道3カ所、学校整備: 12小学校) 3) 農業センター建設 (本館: 1,050 m ² 、試験・訓練棟: 885 m ² 、宿舍: 8棟 計1,825 m ² 、ワークショップ300 m ² 、圃場15 ha) 4) 普及事務所 (2カ所416 m ² 、宿舍: 280 m ²) 5) ライスバンク3カ所 (事務所計312 m ² 、倉庫計600 m ² 他) 6) 機械・農具 (精米機、雨量計、風速計、蒸発計、事務所備品他)							
5. 調査の種類	M/P+F/S								
6. 相手国の 担当機関	農業森林省 Ministry of Agriculture and Forestry								
7. 調査の 目的	ラオス北部のウドムサイ県 (面積558,000ha) における農業M/Pの策定及び優先計画に対するF/Sの実施								
8. S/W締結年月	1991年 10月								
9. コンサルタント	日本工営 (株) (株) 建設企画コンサルタント	計画事業期間	1) 1995.10-1998.10 2) 3)						
		4. フィージビリティ とその前提条件	無	EIRR 1) 2) 3) FIRR 1) 2) 3)					
10. 調査団	団員数 9 調査期間 1991.2-1993.8(31ヶ月) 延べ人月 国内 61.72 現地 20.61 41.11	条件又は開発効果 農業センター、ライスバンク、簡易水道等のように便益を定量化することが難しい事業が含まれているため、また、これら事業が中・長期開発計画に含まれる各種事業を実施するための基盤を構築する目的も持っているため、開発事業の総合的な経済・財務分析は行っていない。						2. 主な理由 コンポーネントが多すぎるため。	
11. 付帯調査・ 現地再委託	農家調査・地形図作成 土壌サンプル室内分析 土質試験								
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	237,709 (千円) 213,132	5. 技術移転	①現地作業は、相手国政府の任命したカウンターパートと共同で実施 ②JICAのカウンターパート員			3. 主な情報源 ①、⑤			

外国語名 Agricultural Development Project to Control Slash and Burn Cultivation in Oudomxay Province

[M/P+F/S]

案件要約表 (F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE MYS/S 301/77

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1.国名	マレーシア	1.サイト 又はエリア	マレーシア半島部パン州クアンタンーサラワク州クチン			1.プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input checked="" type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2.調査名	東西マレーシア海底ケーブル敷設計画	2.提案プロジェクト予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.36	1) 33,301	内貨分	1) 2) 3)		
3.分野分類	通信・放送/電気通信	3.主な事業内容	半島マレーシアとサラワク州との間に広帯域通信海底ケーブルを敷設する。				
4.分類番号		内容 海底ケーブル	規模 チェラチンーセマタン間 855.3km 1000電話回線機			(状況) 1979年6月 OECF融資1/A締結(東西マレーシア海底ケーブル建設 55.58億円) 事業内容:F/Sの通り、ルート長 855.3km、1,200回線の海底ケーブルの敷設 及び端局建設、装置類据付、保守要員の訓練、国内連絡線の建設 1980年8月 NECにより完了。 (平成6年度国内調査)追加情報なし。	
5.調査の種類	F/S		計画事業期間	1) 2) 3)			
6.相手国の 担当機関	電気通信総局 Jabatan Telekom Malaysia (JTM)	4.フィージビリティ とその前提条件	有	BIRR 1) 13.80 2) FIRR 1) 3) 2) 3)			
7.調査の 目的	半島マレーシアとサバ・サラワク間の 通信チャンネル数の増加	条件又は開発効果					
8.S/W締結年月	1977年 7月	【前提条件】 ①建設作業は1979年までに完了する。 ②マレーシア側の輸入税は免除されるものとする。 ③為替レート：1マレーシア・ドル=120円にて算定する。 ④評価期間：20年間					
9.コンサルタント	国際電信電話(株) 三洋水路測量(株)	【開発効果】 経済成長効果ならびにサバ・サラワクの地域開発効果が期待される。					
10.調査団	団員数	7					
	調査期間	1977.8-1978.3(7ヶ月)					
	延べ入月 国内 現地						
11.付帯調査・ 現地再委託							
12.経費実績 総額 コンサルタント経費	107,229 (千円) 50,666	5.技術移転	OJT:海底ケーブル敷設船KDD丸にて、マレーシア電気通信技術者 3名に海底調査に係わる諸技術を移転。			2.主な理由	
						3.主な情報源 ①、④	

外国語名 Kuantan-Kuching Submarine Cable Project

[F/S, D/D]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE MYS/S 201B/78

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> マレイ半島北西海岸、ペナン島沿岸地区の工業開発地帯を含むウェルズリー県 <F/S> Butterworth & Bukit Mertajam Metropolitan Area			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ペナン州下水道・排水計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=MS\$2.5	M/P	1) 495,012 内貨分 2) 404,784 外貨分	F/S		
3. 分野分類	公益事業/下水道	3. 主提案プロジェクト/事業内容				(状況) 1. 引き続き優先度の高いバターワース及びブキットメルタジャム両市街地について JICA 調査団による F/S が実施された。 2. 連邦政府は、排水施設整備に関する全国計画を開始しており、より低コストの事業実施が提案される可能性がある。 (平成4年度在外事務所調査) 1. 1981年5月にフェーズ1の優先度の高い地区(バターワース及びブキットメルタジャム両市街地の3,480haの雨水排除施設)について、詳細設計終了。(日本コン及びOil Jeik Boon) 2. 排水事業のフェーズ1については、第3次、第4次開発計画期間(1976~85)に連邦政府からのローン(9,300万RM)によって、1985年1事完了(汚水管渠50km、処理場3カ所、中継ポンプ8カ所)。 3. 残りのフェーズ2~フェーズ5については、所要資金が過大であるため、実施を中断した。 4. フェーズ1についても、経営は毎年赤字となっている。Seberang Perai Municipal Councilの排水事業予算は、年間3,000万RMに過ぎず、上記のローンを返済する余力がないため、ローンをグラントに切り替えることを連邦政府に要請している。 (平成5年度在外事務所調査) 追加情報なし。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) 下水: 第1フェーズのD/DI1980年、1981~85年建設。内容は、下水管建設及びオキシデーションポンプ3ヶ所である。工費はM\$9,700万で、ペナン市が連邦政府から借入れたが、政府の民営化政策によりIWKに事業が移管されるため、スランブライ市は返済免除になる。1985年より家庭が接続できる管渠を建設したが、1993年以来新規工事をストップし、現在はメンテナンスのみを行っている。 排水は1981年にバターワースのみD/Dを実施したが、予算がないため改修・新規工事とも実施されていない。1995年度から土地開発業者が土地を造成する際に、1エーカーあたりM\$10,000を徴収すると共に、排水管敷設の土地を提供させるようにした。	
4. 分類番号		<M/P> ペナン島沿岸地区の下水道と排水施設を整備する。 下水道施設: 分流式(工業排水も対象) 汚水管渠管渠、長組管渠 ポンプ場、処理場(沈静池)					
5. 調査の種類	M/P+F/S	排水施設: 雨水対象、閘渠と滞水池による バターワース、ブキットメルタジャム市街地では2年ないし5年確率降雨に対処できる開水路 バターワース地区: 2滞水池 未開発地域では10年確率降雨対処の滞水池					
6. 相手国の 担当機関	保健省工本部 Ministry of Health Seberang Perai Municipal Council	<F/S> 内容 整備区域面積 1,100ha(汚水) 3,500ha(雨水) 汚水管渠 径225mm~径900 L=55,100m 中継ポンプ場 8カ所(Q=1~23m ³ /分) 処理場(スタビリゼーションポンド法) 3カ所、Q=10,000~14,000m ³ /日 雨水施設					
7. 調査の 目的	<M/P> 工業開発を含む環境対策(下水・排水)計画策定 <F/S> 優先地区の下水道・雨水排水施設の概要設計						
8. S/W締結年月	1976年 6月						
9. コンサルタント	(株) 日本コン	計画事業期間	1) 1980. -1985. 2) 3)				
10. 団員数	19	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 2) 3)	FIRR 1) 2) 3)		
調査団	調査期間 延べ人月 国内 現地	条件又は開発効果					
11. 付帯調査・ 現地再委託	1976.10-1979.2(28ヶ月) 111.00 56.90 54.10	<M/P> 【開発効果】 事業の経済効果については計量化しにくい。都市における基礎整備によって消化器系伝染病の減少とこれによる労働生産性の損失防止、入院医療費の軽減等が期待できる。また、水質汚濁防止と浸水対策に効果的である。下水道は分流方式とするが既設水路の活用のため、一部合流地区も考える。できる限りポンプ場を少なくし、終末処理場は酸化池方式として維持管理を容易かつ経済的にする。雨水排水施設は、既設水路を活用し、滞水池と埋立てを含めて対策を講ずる。 <F/S> M/Pの基本構想に基づき汚水処理計画と雨水排水計画を立案するものである。前提条件としては2000年時を目標として下水道と雨水排水計画を立案した。 【開発効果】 経済効果については計量化しにくい。同地区特に工場地帯からの排水による水質汚濁の防止と雨期における浸水被害の減少が期待された。また下水道を完備することで、現在のし尿処理施設に支出している費用を減少出来る大きなメリットがある。					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	334,901 (千円) 315,997	5. 技術移転	① 研修員受け入れ: 3ヶ月の個別研修及び現場視察、技術者3名 ② 共同報告書作成: 同上研修による個別研修報告書とF/S報告書の一部 ③ 現地コンサルタントの雇用: 調査調査に活用 ④ 資料提供及び指導: 現地での資料収集、現地踏査、水質試験観察等の実地指導				
		2. 主な理由					
		実施中断の理由: 経営の赤字は、1970年代末から1980年代初期にかけての地価の上昇等による建設費の増加も主な要因である。ユーザーの立場からは、排水設備への取付け料(年間取付け経費の20%、平均で1,200RM、但し、この料金は実際の取付工事費よりも低い)を支払うことができない場合が多いことも原因である。 提案された中央集約的な排水システムは、地方自治体の財政事情に照らして、高度過ぎるシステムであったと考えられる。					
		3. 主な情報源					
		①、②、③					

外国語名 Sewerage and Drainage System Project: Butterworth/Bukit Mertajam Metropolitan Area

[M/P+F/S]

案件要約表 (その他)

作成1986年 3月
改訂1996年 3月

ASE MYS/S 601/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 調査結果の活用の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	ビンツル/サラワク州			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 進行・活用 <input type="checkbox"/> 遅延 <input type="checkbox"/> 中止・消滅
2. 調査名	ビンツル港建設計画	2. 提案プロジェクト/計画予算 (US\$1,000)	1) 2)	内貨分 外貨分	1) 2)		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主な提案プロジェクト		(状況) 本プロジェクトにおける浸透事業には、以下のOECEローンが供与された。 1980年5月 OECF 融資 I/A 締結 (ビンツル港建設 78億円) 事業内容: 現場整地、砕石場、浸透 (進入航路及び港湾内部の浸透量27.5百万m ³) 防波堤 (LNG Pier を含む) 1982年12月 工事完了 本報告書に基づいて施工が円滑に実施され、ビンツル港は1985年に開港した (総工費345億円)。 1982~85年の専門家派遣など、継続的な技術協力も行われた。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。			
4. 分類番号		4. 条件又は開発効果					
5. 調査の種類	その他	本プロジェクトを実施することにより、当該地区から産出する天然ガス及び関連産業の発達 が促進されると共に、陸の孤島と言われる当該地域への生活物資の大量輸送を円滑になり、地 方経済の発展及び住民の生活向上が期待される。					
6. 相手国の 担当機関	運輸省ビンツル港務局 Bintulu Port Management Body Ministry of Transportation						
7. 調査の 目的	ビンツル港整備を促進するための技術 協力						
8. S/W 締結年月	年 月						
9. コンサルタント	(財) 国際陸海開発研究センター						
10. 調査団	団員数	4					
	調査期間	1980.1-1980.2(2ヶ月)					
	延べ人月 国内 現地	5.60 2.00 3.60					
11. 付帯調査・ 現地再委託	なし						
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	14,481 (千円) 10,389	5. 技術移転		3. 主な情報源 ①、②、④			
						2. 主な理由	

外国語名 Bintulu Deepwater Port Project

[M/P, 基礎調査, その他]

案件要約表 (M/P+F/S)

作成 1990 年 3 月
改訂 1996 年 3 月

ASE MYS/A 201B/79

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア	<M/P> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地帯 (約600km ²) <F/S> 当該国半島東部のトレンガヌ州沼沢地帯の1つ (約3,000ha)			1. プロジェクト の現況(区分)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input checked="" type="checkbox"/> 一部実施済 <input type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	2. 提案プロジェクト ト子算 (US\$1,000) US\$1=M\$2	M/P	1) 219,500 内貨分 87,800 外貨分 131,700 2)	(状況) (平成4年度在外事務所調査) ① 現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平地池の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。 ② 現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。 ③ KETENGAHは2-3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。 ④ JICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。 (平成5年度在外事務所調査) ・ KETENGAHは、本プロジェクトの力を従来の果物プランテーションから貸しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 ・ 沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 ・ いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。 (平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。 (平成7年度現地調査) M/P ① 開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。 ② 調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。 ③ KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、人材の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。 F/S ① F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。		
3. 分野分類	農業/農業一般	3. 主提案プロジェクト/事業内容					
4. 分類番号		<M/P> 地域内にある47カ所の沼沢地の内から、開発が比較的容易で効果の高い地区24カ所を選定して、この地区の農業総合開発計画を提案した。 開発面積: 32,210ha (計24カ所) 灌漑開発、水産・養蚕・畜産計画、人植計画等 上記子算は1980年価格ベース					
5. 調査の種類	M/P+F/S	<F/S> トレンガヌ沼沢地の中のBukit Baukパイロット地区で、農業生産及び雇用創出を目的とした沼沢地開発のF/Sを行った。対象面積は2,835ha。 農地造成面積 : 2,100ha 灌漑用水路 : 16.48km 排水路 : 29.14km 道路 : 31.6km 人植施設 : 705ha 上記子算は1979年価格ベース					
6. 相手国の担当機関	国土開発庁中央トレンガヌ開発公社 Land Development Authority Central Trengganu Development Authority (KETENGAH)						
7. 調査の目的	総合開発計画の策定と優先プロジェクトのF/S						
8. S/W締結年月	1978年 2月						
9. コンサルタント	太陽コンサルタンツ(株)	計画事業期間	1) 1980. -1984.12 2) 3)				
10. 調査団	団員数 26	4. フィージビリティとその前提条件	有/無	EIRR 1) 13.80 FIRR 1) 2) 2) 3) 3) 3)			
	調査期間 1979.6-1980.2(9ヶ月)	条件又は開発効果					
	延べ人月 100.30	<M/P> トレンガヌ州は人口150万弱で、その半数が農業人口であるが、ほとんどが零細経営で低収入であり、その80%が貧困家庭である。 沼沢地の開拓は、農地面積の拡大と畜産、水産、養蚕を含む新しい総合農業の開発と、トレンガヌ州の雇用機会の創出が期待され、開発効果が大きい。					
	国内 45.30	<F/S> [開発効果] 小規模農家所得の向上、雇用機会の創設、洪水被害の軽減 EIRRは13.8~17.1%の範囲					
	現地 55.00						
11. 付帯調査・現地再委託	土壌分析						
12. 経費実績	総額 226,358 (千円) コンサルタント経費 209,427	5. 技術移転	① 研修員の受け入れ (2名) ② OJT				
		3. 主な情報源					
		①、② KETENGAH、③					

外国語名 Trengganu Swamp Area Integrated Agricultural Development

別紙有り [M/P+F/S]

状況（要約表添付文書）

ASE MYS/A 201B/79	(M/P+F/S)
調査名 トレンガヌ沼沢地農業総合開発計画	
国名	マレーシア
調査種類	M/P+F/S
分野	農業/農業一般
現在の状況	一部実施済
<p>状況</p> <p>(平成4年度在外事務所調査)</p> <p>①現行州開発計画では、沼沢地開発のプライオリティーが低い。KETENGAH地域の沼沢地は、森林植生であり、平坦地の沼沢地より開発コストが高い。州内には、沼沢地以外に比較的低いコストで開発できる地域がある。</p> <p>②現行第6次開発計画においては、民間部門による開発が重視されている。現在、州政府と民間投資家が関心を持っているのはオイルパーム開発であり、そのために約400,000エーカーが開発されている。</p> <p>③KETENGAHは2～3の調査を実施したが、いずれも資金不足のため、その実施を見合わせている。</p> <p>④HICA調査のM/P対象地域のうち、アクセスのよいところでは、農民が自己資金で小規模な開発を行っている。KETENGAHが農業の多様化に重点を置いているため、開発のほとんどは、サラク、ランブータン、ドリアンなどの果樹である。現在、農民が抱えている主な問題は、果実のマーケティングに関するものである。</p> <p>(平成5年度在外事務所調査)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・KETENGAHは、本プロジェクトの重点を従来の果物プランテーションから貧しい農民のための作物に変更している。畜産・養魚・建設用木材等が新しい対象である。 ・沼沢地の開発は極めて経費が高いものにつき、その優先度は低く考えられている。 ・いずれかの私企業が興味を示せば、本プロジェクトの遂行が実現する可能性もある。 <p>(平成6年度国内調査) (平成7年度国内調査) 追加情報なし。</p> <p>(平成7年度現地調査)</p> <p>M/P</p> <ol style="list-style-type: none"> ① 開発対象地域はすべてKETENGAHの管轄外で、州政府のPlanning Unitの所管となっており手つかずのまま残されている。 ② 調査当時は、本地域の開発優先順位は高かったが開発困難な地域であり、他の開発容易な地域の開発から行った。これは60万haの農業開発とプランテーション開発で1990年までに87%の開発が行われた。 ③ KETENGAHはより開発の難しい沼沢地の開発に技術的に興味を持っているが、人植の需要の減少や、農業分野の開発優先度の変化により、実施される可能性は小さい。なお、現在の農業開発重点分野にこの地区はいずれにも当てはまらない。 <p>F/S</p> <ol style="list-style-type: none"> ① F/S対象地のBukit Bauk地区の開発は、EPU(Economic Planning Unit)に了承された。その後同地区は保全林種であるShorea種のKapurの最適生育地区とされ、州政府は1981-2年に同地区を森林保全地区に指定したため、開発実施は不可能となった。 ② しかし、同地区の一部の周辺地域は保全対象外であり、これらの地域はF/S結果に基づき、道路の嵩上げを行って堤防兼用とし、遊水地と排水ポンプで域内外防災をはかるという提案が実施され、農民が入植している。 	

案件要約表 (M/P+F/S)

作成1986年 3月

改訂1996年 3月

ASE MYS/S 202B/80

I. 調査の概要		II. 調査結果の概要				III. 案件の現状	
1. 国名	マレーシア	1. サイト 又はエリア				1. プロジェクト の現況(区分)	<input type="checkbox"/> 実施済・進行中 <input type="checkbox"/> 具体化準備中 <input type="checkbox"/> 実施済 <input type="checkbox"/> 遅延・中断 <input type="checkbox"/> 一部実施済 <input checked="" type="checkbox"/> 中止・消滅 <input type="checkbox"/> 実施中 <input type="checkbox"/> 具体化進行中
2. 調査名	ケランタン州港湾建設計画	2. 提案プロジェクト 予算 (US\$1,000) US\$1=M\$2.2	M/P	1) 内貨分	2) 外貨分		
3. 分野分類	運輸・交通/港湾	3. 主提案プロジェクト/事業内容	F/S	1) 40,113 内貨分	20,254 外貨分	19,859	
4. 分類番号		<M/P> 東海岸地域のケランタン州は全国でも最も経済的に遅れ、しかも唯一の港湾が河川土砂堆積で 使用不能の状態にある。新サイトに商・漁港を建設するのが本プロジェクトの基本方針である。 提案された主要施設: 商港区 防波堤 (970m, 840m) 防砂堤 (570m) 航路 (-7.5m, -5.0m) 岸壁 2 バース (-7.5m, 260m) ドルフィン 1 バース バーム・オイル貯蔵タンク 4 基 石油製品貯蔵タンク 15 基 漁港区 けい留施設 (-3.0m, 290m, -2.0m, 175m) 卸売市場 1 棟 冷蔵・冷凍・製氷貯水施設 各 1 式					(状況) 本件報告書の提出後、マレーシアの港湾事情がかなり変わったこともあり(例えば、船荷の取扱いをシンガポールで行う傾向など)、東海岸中部のクアンタン港の能力に余力が生じ、実施の決定に至っていない。州政府側の要望は依然強いが、中央政府は実施を見送った。 (平成6年度国内調査) 追加情報なし。
5. 調査の種類	M/P+F/S						
6. 相手国の 担当機関	公共事業省公共事業局運輸省	計画事業期間	1) 1983.3-1987.12	2)			
7. 調査の 目的	2000年を目標年次とするM/P 1987年を目標年次とする1期整備計画のF/S	4. フィージビリティ とその前提条件	有	EIRR 1) 9.40 2) 3)	FIRR 1) 4.60 2) 3)		
8. S/W締結年月	1979年 5月	条件又は開発効果	<M/P> 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。 <F/S> [前提条件] 将来貨物取扱量は1987年と2000年の2時点については推計している。予測では、ケランタン州のGDPをベースに、林産品、ゴム、バーム・オイル、肥料、セメント、石油製品、米、その他の品目別に、州の各種開発計画を考慮に入れて行った。 [開発効果] 農産品、林産品等の物流基地及び沿岸、遠洋の漁業基地としての港湾を整備することにより、ケランタン州の工業化が促進され、住民(漁民)の生活水準の向上が期待できる。				
9. コンサルタント	(財) 国際海開発研究センター (社) 国際農林業協力協会						
10. 団員数	12	調査期間	1979.9-1981.2(17ヶ月)				
調査団	延べ人月	85.63	2. 主な理由 港湾事情の激変				
	国内	57.17					
	現地	28.46					
11. 付帯調査・ 現地再委託	ボーリング調査	11. 付帯調査・ 現地再委託					
12. 経費実績 総額 コンサルタント経費	190,122 (千円) 180,720	5. 技術移転	研修員受け入れ: EPU部長代理、他3名を受け入れた。			3. 主な情報源	①